

第5次総合計画

実施計画

～限りある資源を最大限生かした持続可能なまちづくり～

「チェック」既存事業を検証し
「チェンジ」限られた資源の中で新たなニーズに応え
「チャレンジ」新たな施策に挑戦する

【問合せ】

東海村 村長公室 企画経営課 企画政策担当

TEL 029-282-1711 (内線)1332, 1333

E-mail seisaku@vill.tokai.ibaraki.jp

はじめに

本村では総合計画の着実な推進を図り、計画的に事業を行っていくため、総合計画のアクションプランとして、実施計画を策定しているところです。しかしながら、これまで実施計画は、総合計画の進行管理、予算編成の指針として位置付けてきたものの、政策・施策評価結果が計画に活かされていらない、事業単体での立案が多く施策の方向性が見えない等の課題が見られることから、この度、策定手法を大幅に見直いたしました。

この実施計画は、平成27年度における最重点施策について、総合計画を基本として、施策の現状と課題、方向性及び施策に基づく平成27年度の主要事業を明らかにするとともに、向こう3年間の大規模な建設事業の見通しなども含めた計画としております。

なお、まち・ひと・しごと創生法が成立し、新たに「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が創設されたことから、平成27年度に予定していた新規事業の一部を前年度に前倒して実施いたします。

1. 村政運営にあたっての基本的視点

東日本大震災から3年が経過し、最優先課題として取り組んできた上下水道、学校施設、住宅地活動崩落等の復旧復興については、概ね順調に推進してきた一方、人口減少社会の到来は、今後のまちづくりに大きな影響を及ぼすものであり、将来を見据えた対応も急務となっています。

そこで、本村の持つ豊かな地域資源や人材を最大限に活かしながら、限られた財源を効果的に活用し、「持続可能なまちづくり」を実現していくため、「個別対応型の施策から分野横断的な施策へ」、「給付型行政からの転換」、「東海村の『まち』としての魅力づくり」を基本に、政策転換を図っていきます。

2. 実施計画策定方針

これまでの実施計画策定や政策・施策評価における課題を踏まえ、「実施計画と評価の課題を一体的に捉え、予算編成まで有機的に連動させる」、「施策ごとに事業を評価し、同時に事業の再構築を図る仕組みを導入」、「既存事業の妥当性や効果等の徹底的な検証・見直しにより、財源・マンパワーの有効活用を図る」、「自律的な予算概算要求の仕組みを実施計画の中に組み込む」ことを基本方針として策定したものです。

3. 取組みの経緯

- ・「実施計画策定方針」庁議決定（平成26年 8月4日）
- ・各課説明会の実施（8月6日）
- ・施策・事業評価、予算概算要求作業（8月4日～9月5日）
- ・施策評価・事務事業評価結果 各課ヒアリング（9月16日～19日）
- ・三役ヒアリング（10月1日・6日～7日）

- ・施策・事業の評価結果等に係る政策会議（10月14日～17日）
- ・重要課題等の取組みの方向性に係る政策会議（11月17日～12月16日）
- ・「実施計画（骨子）」 庁議付議・決定（12月24日）
- ・「実施計画（案）」 庁議付議・決定（平成27年2月2日）

4. 平成27年度の最重点施策

人口減少社会の到来を踏まえ、政府は「まち・ひと・しごと」総合戦略や地方再生などの政策を打ち出しております。また、本村においては、限られた人員、財源の中、ますます複雑多様化する行政課題に的確に対応し、「持続可能なまちづくり」の実現を図るため、将来を見据えた施策展開を図っていく必要があります。

そこで、平成27年度は、村政運営にあたっての基本的視点を踏まえ、次の施策を最重点施策として、国の政策とも連動させながら取り組んでいきます。

①子育てしやすいまちを目指した新たな子育て施策

幼稚園における預かり保育の拡充、地域子育て支援センターの増設（5ヶ所→6ヶ所）、民間こども園参入を見据えた既存の村立幼稚園、保育所のあり方の検討、学童保育環境の整備の検討などに取り組みます。

②健康寿命を延ばすための新たな健康づくり

運動習慣化へ向けた環境整備として、ヘルスロードの整備やファミリーウォーキング等のイベント開催、親子でのクッキングや地域との協働による健康づくり事業、道路整備、生涯学習や緑地施策との連携、若い世代をターゲットとした健康づくりの仕掛けの検討などに取り組みます。

③給付からの転換を図るための新たな介護予防施策

介護者、被介護者の両方を支援するための介護用品購入費の助成対象の拡大、認知症予防・進行遅延のための事業、食生活改善支援の事業、運動機能向上の事業拡充、家族介護者のケア事業等に取り組みます。

④地域自治活動の活性化に向けた自治組織への支援等

地域の実情に即した体制整備に向け、まちづくり協議会の創設や、行政協力員制度、行政文書配布、自治会への各種補助金の一括交付金化などの見直しの検討、協働の指針に基づく全庁的な施策展開を図るための庁内体制整備などに取り組みます。

⑤地域公共交通の確保と地域経済の活性化支援

移動手段を持たない村民の方々や超高齢社会に備えるまちづくりのため、デマンドタクシーに加え、新たに民間交通事業者による路線バスの運行を支援し、公共交通網の充実に取り組みます。

また、ひたちなかテクノセンターに村内の商工業者やベンチャー企業などを支援するコーディネーターを配置するとともに、プレミアム付地域商品券の発行により、地域経済の活性化などに取り組みます。

⑥環境モデル都市に向けた環境政策

地域資源を最大限活用し、持続可能な低炭素社会の実現を目指す「環境モデル都市」実現に向けた構想の策定、総合福祉センター「絆」駐車場への太陽光発電施設の設置のほか、再生可能エネルギー導入に向けた検討などに取り組みます。

5. 村発足60周年記念事業の実施

本村は、平成27年3月31日をもって発足60周年を迎えます。また、震災から3年が経過し復旧・復興もひとつの区切りの時期を迎えています。このことから、これらのことを合わせ「村発足60周年記念事業」として、次の基本方針に基づき、下記のとおり実施します。

また、「広報とうかい」で60年の東海村の歴史を振り返る特集記事を、12回シリーズで掲載します。

【基本方針】

1. これまでの歩みを振り返り、東海村への愛着と誇りを深める事業
2. 未来を担う子ども達へのメッセージ性のある事業
3. 地域活性化など、東海村の新たな魅力づくりにつながる事業
4. 多くの村民が参加でき、交流の輪を広げられる事業
5. 震災からの復旧・復興に資する事業

【村発足60周年記念事業】

単位：千円

	事業名	内容等	H27 予算額	担当課
1	図書館 30 周年記念事業	図書館 30 周年を記念して、村民・利用者に感謝し、今後も「出会いと交流の図書館」、「生涯学習の拠点としての図書館」を目指した、記念イベントを実施します。	1,641	生涯学習課
2	写真展「東海村の今昔」事業	村史編纂等で収集した古写真等を活用し、東海駅ギャラリー等で郷土東海村の昔と今の姿を展覧することで、明日の姿を考える縁とします。	2,310	生涯学習課
3	夏季巡回ラジオ体操開催事業	東海中学校の校庭に村民が一堂に会し、「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」(NHK の公開ラジオ体操)を実施し、村民の健康づくりと東海村の元気を全国に発信します。・平成 27 年 8 月 3 日(月) 予定	850	生涯学習課
4	(仮称)歴史と未来の交流館整備事業(文教施設再整備事業)	本村の文化財を「伝承、資料収集、保存、展示」とともに、未来を担う子どもたちが「観る、触れる、学ぶ、好奇心を育む」ことができる、(仮称)歴史と未来の交流館を建設する。・H27～H29 までの継続事業	補正予算 対応	生涯学習課
5	プレミアム付地域商品券発行事業	村内での消費促進を図るため、村商工会と連携し、地域経済の活性化の起爆剤となり得るプレミアム付地域商品券を発行します。 ・商品券 10,000 円購入で 2,000 円のプレミアム(10,000 部発行予定)	平成 27 年 3 月補正 前倒し	まちづくり推進課
6	村民企画提案事業費補助事業	村民自身の手で企画・提案～実施まで行う事業に対し補助を行い、住民主体の地域振興やまちづくりの促進を図ります。 ・補助率 10/10、補助上限 50 万 ・審査選考委員会による審査	5,016	企画経営課
7	(仮称)フレンドシップパーク整備事業	姉妹都市交流の新たなシンボルとして西部公共用地を自然を損なわないよう配慮した住民の憩いの場として新たに整備・提供し、姉妹都市交流をより多くの住民に周知します。・H27～28 までの継続事業	5,897	まちづくり推進課
8	観光協会補助事業	60 周年記念イベントとして、東海まつり実行委員会への補助金を上乗せ(200 万円)で補助し、東海まつり花火大会を盛大に行います。 (注)本事業は、さくらまつり、I～MOのまつりの経費等も含んでいます。	37,267	まちづくり推進課

6. 大規模建設事業の計画的な実施

震災からの復旧復興を目指し、これまでは上下水道や住宅地の安全対策、学校施設整備を最優先に実施してまいりましたが、生活基盤インフラである都市計画道路の老朽化が激しいため、計画的に改修していく必要があります。また、公共施設等の建設事業については多大な財政負担を伴うことから、緊急度や重要度等を考慮しつつ年度間の財源を平準化しながら、計画的に実施していきます。

平成27年度から3年間に計画している主な事業は、次のとおりです。

[主な大規模建設事業の整備計画表]

単位:千円

区分	事業名	H27	当初 予算額	H28(予定)	概算 事業費	H29(予定)	概算 事業費
福祉施設	総合福祉センター改修	太陽光発電施設設置設計, 工事	88,500			外装改修	50,000
	総合支援センターなごみ改修					屋上防水	13,000
教育施設	中丸小学校改築	建設工事	1,049,468				
	舟石川小学校改修	内装, 東側出入口, 給食室空調改修	39,797	内装改修	12,000	体育館内装改修	10,000
	村松小学校改修	給食室空調改修	8,200	外構改修	50,000		
	石神小学校改修			内装改修	24,000		
	東海中学校改築	建設工事(外構)	98,200				
	東海南中学校改修	内装・駐輪場・給食室	79,800	内装工事	39,000	内装工事	29,000
	文化センター改修	天井・給水設備等	123,000				
	(仮称)歴史と未来の交流館新築	基本設計, 測量調査	補正予算 対応	実施設計 建設工事	未定	建設工事	未定
公園等	阿漕ヶ浦公園改修	実施設計	26,266	ホッケー場・公園改修	546,000	公園改修	164,000
	都市公園遊具更新等	駅西第 5, 駅西第 6 公園(新設)	20,000	駅西第 2, 駅東第 2, 第 3 公園	20,000		
	神楽沢近隣公園新設			実施設計	19,000	整備工事	283,000
	部原地区基盤整備	村道整備, 調整池整備等	226,048	村道改良舗装	216,000	道路整備	271,000
		公共下水道整備	41,000	公共下水道整備	78,000	公共下水道整備	78,000
	JAEA 百塚原団地跡地	用地取得	補正予算 対応				
幹線道路都市計画道路等	船場竹瓦線(駅西通り)	道路補修等	45,000	道路補修等	30,000	道路補修等	30,000
	小松原笠内線(駅東通り)			道路補修等	20,000	道路補修等	20,000
	石神外宿原電線(原電通り)			道路補修等	30,000	道路補修等	30,000
	駈上り動燃線(動燃通り)			道路補修等	20,000	道路補修等	20,000
	遠間庚塚線(マラソン通り)			道路補修等	20,000	道路補修等	20,000
	石橋向荒谷台線			用地取得, 補償	40,000	用地取得, 補償	50,000
	勝木田下の内線(カッコ内は区画整理地内)	用地測量・補償調査(道路橋梁工事等)	12,000 (824,600)	用地取得, 補償(道路工事, 補償)	40,000 (105,000)	用地取得, 補償(道路工事, 補償)	100,000 (65,000)
	橋梁修繕	2 箇所	25,000	2 箇所	21,000		

区分	事業名	H27	当初 予算額	H28(予定)	概算 事業費	H29(予定)	概算 事業費
上・下水道 病院	外宿浄水場更新	取水場更新工事	102,600	取水場更新工事	257,000		
	下水道整備	管路整備(公共・特環)	360,000	管路整備(公共・特環)	360,000	管路整備(公共・特環)	360,000
	東海病院機器更新	磁気共鳴画像装置(MRI)等	191,703	生化学自動分析装置等	101,000	外科用手術装置等	91,000
雨水排水等	中央雨水幹線	設計, 整備工事	105,000	整備工事	300,000	整備工事	100,000
	船場雨水幹線			設計, 整備工事	65,000		
	滝坂雨水幹線					設計, 整備工事	135,000
	東新川改修	実施設計調査	29,603	改修工事	未定	改修工事	未定
その他施設	役場庁舎	庁舎外装・屋上防水	93,863	庁舎外装・屋上防水	141,000		
	コミセン改修	中丸コミセン外装改修	26,000			舟石川コミセン外装改修	30,000
	清掃センター改修	屋上・外壁改修	83,000				
	衛生センター改修	し尿処理施設補修	30,290	し尿処理施設補修	50,000	し尿処理施設補修	44,000
	南台・緑ヶ丘団地滑動崩落対策	滑動崩落防止工事	457,140				
	リコッティ施設	取得	補正予算 対応				

注) 経常的な事業は除きます。また, 平成 28 年度以降の事業については, 見直す場合があります。

7. 施策別主要事業

施策別主要事業は、政策分野、総合計画を基本とした施策ごとに、現況と課題、取組みの方向性、継続や拡充して取り組む事業、新規事業、重点的に取り組む事業などの主要事業について、施策・事業評価結果等を踏まえて平成 27 年度に取り組む内容を記載したものです。

また、政策・施策の体系については、現在、平成 28 年度をスタートとする第 5 次総合計画後期基本計画の策定を行っていることから、後期基本計画を見据えた体系でまとめております。

なお、廃止や他の事業と統合した事業、休止した事業は、巻末に掲載しております。

〔政策分野別事業数一覧表〕

政策分野	施策数	事業数	(うち新規)	(うち拡充)	(うち重点)
環境分野	6	33	1	6	7
農業分野	5	45	4	2	2
福祉分野	10	176	5	3	4
教育分野	9	127	4	3	4
土地利用・基盤整備分野	10	55	－	6	11
防災分野	5	30	－	－	7
商工・観光分野	2	12	5	1	4
地域自治振興・協働等分野	7	22	3	2	4
行政基盤分野(広報・公聴のみ)	2	33	1	－	－
計	56	533	23	23	43

注)総務、税務、会計等の内部管理事業は除く。

1 環境分野

〔環境分野全般に関わる主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
環境審議会運営事業	◆環境の保全及び創造に関する施策を適切に推進するため、学識経験者や地域代表等で構成する審議会を開催し、審議・答申を行います。	548	環境政策課
環境基本計画推進事業	◆村の環境関連施策の方針を示す環境基本計画を具現化するため、委員会を開催し、計画の進行管理を行います。	1,566	環境政策課

1-1 低炭素社会実現

〔現状と課題〕

◆再生可能エネルギー特別措置法に基づく電力の固定価格買取制度を活用し、屋根貸し、土地貸しによる太陽光発電事業を推進したことで公共施設における太陽光発電容量は加速度的に増大しました。引き続き、再生可能エネルギーの導入促進を進めるにあたり、固定価格買取制度の動向次第では、別の事業推進モデルを検討する必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆環境モデル都市構想を策定し、より高い二酸化炭素排出量の削減目標を掲げます。特に再生可能エネルギーの導入促進に重点を置き、その中でも先駆的な取組みにチャレンジします。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規重点	環境モデル都市構想策定事業	◆持続可能な低炭素社会の地域モデルとなるべく、H28年度の「環境モデル都市」認定を目指し、「環境モデル都市構想」を策定します。	9,936	環境政策課
拡充重点	住宅用環境配慮型設備設置費補助事業	◆家庭からのCO2排出量を低減するため、自己用住宅に再生可能エネルギー機器等を導入した者に対し、補助金を交付します。	30,150	環境政策課
	ISO14001環境マネジメントシステム維持管理事業	◆ISO14001(環境マネジメントシステム)を運用管理・推進することで、環境側面はもとより、業務効率及び住民サービスの向上を図ります。	1,107	環境政策課
拡充重点	再生可能エネルギー導入促進に関する業務	◆公共施設の使用電力量20%を太陽光発電で賄い、地球温暖化防止対策を図るため、屋根貸し・土地貸し等を活用した太陽光発電を推進します。	—	環境政策課
重点	第3次とかいエコオフィスプランに関する業務	◆村が行う事務事業に関し、環境負荷低減のための行動を率先して行い、二酸化炭素排出量の基準年(H17年度)比△17.5%を目指します。	—	環境政策課

1-2 資源循環による環境負荷軽減

〔現状と課題〕

◆資源物16品目の収集・再資源化を行うとともに、廃食油を回収しバイオディーゼル燃料を製造するなど環境負荷の軽減に努めています。しかし、資源化率は減少傾向にあるので、さまざまな施策を実行するとともに住民への周知を徹底していく必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆資源物の収集・処理については、現在、選別作業等を直営で行っていますが、収集・選別業務を同一事業者へ委託することで、業務の効率化を図っていきます。バイオディーゼル燃料の利用推進については、新型ディーゼルエンジンには使用できず利用できる車両が減少しているので、ボイラーの燃料等新たな利用方法を検討します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
拡充	資源物収集処理事業	◆ごみの減量化と資源の有効活用を図るため、各家庭からの資源ごみを収集(回収)し、品目ごとに分別処理・リサイクルを行います。	49,680	環境政策課
	バイオディーゼル燃料利用推進事業	◆資源循環に対する村民意識の高揚を図るため、家庭や公共施設等から出される廃食用油を収集し、それを原料とするBDFを製造・活用します。	1,434	環境政策課
	生ごみ処理機器設置補助事業	◆可燃ごみの減量化及び焼却時の二酸化炭素削減等を図るため、村内の指定販売店で生ごみ処理機を購入する者に対し、補助金を交付します。	570	環境政策課
	再生資源分別促進事業	◆ごみの減量化と資源の有効活用を図るため、再生資源分別回収実施団体に対し、再生資源回収量に応じて報奨金を交付します。	19,530	環境政策課
	リサイクルプラザとかい運営管理事業(再掲)	◆廃棄物の再利用による和紙づくり事業やリユース品の販売事業等を行うことで、村民の意識啓発、活動の普及を図ります。	3,875	環境政策課

1-3 自然環境及び生態系保全

〔現状と課題〕

◆自然環境、生物多様性保全に関する事務については、環境政策課、都市政策課、生涯学習課の3課にまたがっており、今後これらの業務を生物多様性地域戦略を所管する環境政策課に集約・統合していく必要があります。また、継続的に事業を推進していくためには、新たに基金を設置するなどの財源確保策が必要であります。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆生物多様性地域戦略については、50年間という長期的グランドデザインを描いているため、まずは短期的な目標として、村内動植物のデータベース化、外来種対策等の条例化などの仕組みづくりを中心に事業を推進しつつ、エンジョイサマースクールを活用した自然観察会等を開催するなど生物多様性の周知に努めていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
拡充 重点	生物多様性促進事業	◆生物多様性の豊かな地域を創造するため、東海村生物多様性地域戦略の周知や具現化のための取組みを推進します。	9,276	環境政策課

1-4 地域環境活動の支援

〔現状と課題〕

◆環境学習については、学習指導要領の改訂に伴って、学習機会が増えています。また、住民意識についても東日本大震災を機に環境への関心が高まってきています。これらの継続・強化には、とうかい環境村民会議をはじめとした、村民と行政の協働、地域との連携が必要不可欠であることから、人材の育成・確保の重要性が増しています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆本施策において、中心的な組織に位置づけられる「とうかい環境村民会議」の活動について、引き続き支援するとともに、新たなボランティア団体等の設立を促進し、育成・支援を図っていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	美しい東海村をつくる会補助事業	◆環境美化活動を支援し、環境団体を育成するため、ボランティア団体「美しい東海村をつくる会」に対し、補助金の交付と活動支援を行います。	91	環境政策課
	リサイクルプラザとうかい運営管理事業(再掲)	◆廃棄物の再利用による和紙づくり事業やリユース品の販売事業等を行うことで、村民の意識啓発、活動の普及を図ります。	3,875	環境政策課
重点	とうかい環境村民会議環境活動事業費補助事業	◆東海村環境基本計画を推進するため、とうかい環境村民会議が実施する環境フェスタ開催事業等に対し、補助金を交付します。	4,268	環境政策課

1-5 良好な生活環境確保

〔現状と課題〕

◆本施策は、公衆衛生の保全、公害の未然防止のほか、住民生活に密接に関わるものです。生活環境における苦情や空き地の雑草管理の要望は、年々、増加傾向にあり、その原因は、良好な近隣関係の欠乏や新住民と旧住民の慣習的な軋轢が顕著化しているものと考えられます。また、社会情勢の変化や住民ニーズの多様化に伴って、動物愛護ボランティアの活用や須和間霊園の利便性向上など、さらなる生活環境の向上が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆良好な生活環境確保のためには、住民一人一人のモラル向上が求められることから、引き続き広報等を通して意識啓発に努めます。また、社会情勢の変化や住民ニーズの多様化等については、情報収集に努め、適切な対応を行っていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	野犬対策事業	◆公衆衛生の保全を図るため、犬の登録や狂犬病予防注射、動物死骸の回収等を行います。	1,425	環境政策課
	スズメ蜂駆除事業	◆人身被害の未然防止を図るため、一般住宅等に営巣したスズメ蜂の巣を駆除します。	2,479	環境政策課
	犬及び猫の避妊・去勢手術費補助事業	◆犬猫の無秩序な繁殖を抑制し、住民への危害、迷惑の防止を図るため、避妊・去勢手術費の一部を補助します。	650	環境政策課
	環境調査監視事業	◆公害の未然防止及び環境施策の基礎資料とするため、大気・水質・騒音・振動・土壌等の定期的な調査を実施します。	13,014	環境政策課
	東海村の環境発行事業	◆村の環境(大気、騒音、水質等)を村民に理解してもらうとともに、環境施策の基礎資料とするため、環境調査監視事業の結果を公開します。	195	環境政策課
拡充 重点	須和間霊園維持管理事業	◆須和間霊園の墓地環境を整え、使用者及び墓参者の利便性の向上を図るため、適切な維持管理を行います。	38,890	環境政策課
	須和間霊園貸付促進事業	◆須和間霊園の貸付を促進するため、チラシなどにより霊園の周知を行います。	847	環境政策課

1-6 廃棄物の減量化

〔現状と課題〕

◆廃棄物の減量化に関しては、平成12年度から資源物の収集を始め、平成17年度からプラスチック製容器包装、平成25年度から小型家電の分別収集始めたほか、平成19年度から指定ごみ袋を導入したことにより一定の成果は上がっています。しかし、近年は廃棄物の収集量が横ばいで推移していることから、さまざまな施策を実行するとともに住民への周知を徹底していく必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆可燃物処理施設については、ひたちなか市と広域施設を建設し処理を移行しましたが、不燃・粗大ごみ・資源物処理施設及び衛生センターについては老朽化が進んでいるため広域化を中心に検討していきます。また、最終処分場については、残容量が残り僅かとなっているため、新たな処分先の確保及び施設の新設を検討していきます。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
可燃・不燃・粗大ごみ収集事業	◆生活圏から発生するごみを迅速かつ衛生的に処理するため、ごみの収集運搬を行います。	94,392	環境政策課
ごみ収集カレンダー等発行事業	◆資源物・ごみの分別方法及び収集日程について周知するため、翌年度1年間の収集日程について、収集日割表を全戸配布します。	1,065	環境政策課
ごみ袋指定推進事業	◆ごみの分別徹底、資源化、減量化を推進するため、指定ごみ袋を作成・販売します。	8,232	環境政策課
一般廃棄物処理施設運営協議会事業	◆生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理施設の建設、維持管理・運営に関し、調査・研究を行います。	280	環境政策課
清掃センター管理運営事業	◆生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、清掃センターの適正な管理運営を行います。	163,669	環境政策課
最終処分場管理運営事業	◆一般廃棄物及び産業廃棄物の適正な最終処分を実施するため、最終処分場の適正な管理運営を行います。	33,172	環境政策課
衛生センター管理運営事業	◆し尿汚泥及び浄化槽汚泥を適正に処理するため、衛生センターの管理運営を行います。	123,914	環境政策課
ひたちなか・東海クリーンセンター運営負担金支払事業	◆ひたちなか・東海クリーンセンター運営費の一部の村負担分を、ひたちなか・東海広域事務組合に支払います。	104,688	環境政策課
ひたちなか・東海クリーンセンター施設負担金支払事業	◆ひたちなか・東海クリーンセンター建設費用(起債分)と毎年の火災保険費用に係る村負担分を、ひたちなか・東海広域事務組合に支払います。	212,447	環境政策課

2 農業分野

2-1 農業経営・生産安定支援

〔現状と課題〕

◆農業者の高齢化や後継者不足、農産物の価格低迷に加えて、貿易自由化など、農業経営が厳しい状況となっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆農業経営の安定と産地育成を進めるに当たり、国で実施する制度に併せ、本村での独自の制度を活用することにより、生産者の負担軽減を図るための、より良い制度を実施する必要があります。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	東新川改修事業	◆農業用湛水防除施設である東新川は、老朽化による機能低下が見られるため、決壊又はその恐れがある箇所の応急対策工事を行います。	29,603	農業政策課
	経営所得安定対策直接支払推進事業	◆計画的な米の生産・出荷の円滑化等を推進するため、東海村地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策に係る経費を補助します。	2,525	農業政策課
	集落転作実践地区育成補助事業	◆集落による自主的な米の生産調整を円滑化するため、集落転作実践委員会に対し、生産調整達成率等に応じ、補助します。	3,025	農業政策課
	転作奨励補助事業	◆米の生産調整の円滑な実施と農業経営の安定化を図るため、米の生産調整協力者に対し、補助金を交付します。	76,600	農業政策課
	水利費補助事業	◆米の生産調整の円滑な実施と農業経営の安定化を図るため、転作実施面積に応じた水利費負担分について補助金を交付します。	2,934	農業政策課
	水田高度利活用機械等導入補助事業	◆生産コストの削減等を図るため、集落転作実践委員会等が共同利用を目的とする農業用機械の購入に対し、補助金を交付します。	3,294	農業政策課
	東海村営農生活改善センター管理事業	◆地域社会の営農改善と生活環境の向上を図るため、営農生活改善センターの適切な管理運営を行います。	437	農業政策課
	農業振興地域整備促進協議会運営事業	◆農業振興地域整備の合理的推進を図るため、協議会を開催し、農業振興地域整備計画の策定・変更等について協議・審査等を行います。	140	農業政策課
	松くい虫防除事業	◆松林を維持し、松くい虫被害の拡大防止を図るため、松くい虫被害木の伐倒や松くい虫の駆除を行います。	376	農業政策課
	東海村病害虫防除協議会補助事業	◆良質米の安定生産を推進するため、東海村病害虫防除協議会が行う水稻病害虫防除事業に対し、補助金を交付します。	3,500	農業政策課
	農業支援センター管理運営事業	◆担い手の確保や地産地消の推進等に向けた事業実施体制を整えるため、農業支援センターの適切な運営を行います。	7,170	農業政策課
	農業経営基盤強化資金利子補給補助事業	◆認定農業者の農業経営の安定化を図るため、農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者に対し、利子助成金を交付します。	1,085	農業政策課
	排水機場管理事業	◆自然災害時における農地への湛水を防ぎ、農作物への被害を抑えるため、細浦・豊岡・竹瓦の機場について、適切な維持管理を行います。	14,397	農業政策課
	水路整備事業	◆自然災害時における農地への湛水を防ぎ、農作物への被害を抑えるとともに、水の管理を容易にするため、計画的な水路整備を行います。	2,058	農業政策課
	東海村土地改良区運営補助事業	◆老朽化している土地改良施設の維持管理費が増加する一方、賦課金の増額が困難なため、土地改良区に対し、事務運営費の一部を補助します。	3,414	農業政策課
	那珂川沿岸農業水利事業	◆水田用水及び灌漑用水の安定供給を図るため、国が行う「那珂川沿岸農業水利事業」に係る村負担金を支出します。	4,660	農業政策課
	農道・水路維持管理事業	◆農作業の効率化等に大きな役割を果たす農道や水路等の機能を維持するため、適切な維持管理を行います。	22,568	農業政策課
	土地改良区・水利組合施設維持管理補助事業	◆土地改良区と水利組合が管理する農業用施設の適切な管理に資するため、維持管理を行うための事業に対し、補助金を交付します。	10,500	農業政策課
	農道整備事業	◆農業機械の大型化や作業の効率化に対応するため、計画的な農道整備を行います。	9,884	農業政策課
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	◆取水場施設の機能を保全するため、県が実施する改修工事に係る村負担金(農業用水分)を支出します。	1,650	農業政策課
	地籍調査データ管理事業	◆正確な地籍の成果を維持し、有効に活用するため、座標資料の適切な管理と提供を行います。	3,506	農業政策課
	農業委員会事業	◆農業生産力の発展と農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与するため、農業委員会を運営します。	7,923	農業委員会事務局
	農業行政システム管理運営事業	◆農地を一括管理し、農業委員会事務の効率化を図るため、農家台帳及び地図データに係るシステムの適切な管理運営を行います。	4,149	農業委員会事務局
	農産物価格安定対策事業協議会運営費補助事業	◆農家の農業経営の安定化等を図るため、農産物の価格安定対策事業を行う村農産物価格安定対策事業協議会に対し、補助金を交付します。	1,540	農業政策課
	JA営農支援補助事業	◆農家の農業経営の安定化を図るため、融資制度資金利子補給と土壌くん蒸薬剤缶処理助成を行うJA常陸に対し、補助金を交付します。	550	農業政策課

2-2 農業担い手確保・育成支援

〔現状と課題〕

◆本村のみならず日本の農業従事者の減少、高齢化が問題となっています。経営安定化対策として機械補助や利子補給などを実施しています。中核となる認定農業者の確保育成のみならず新規就農者や定年帰農者、女性農業者など新たな担い手の確保も求められています。散見される不耕作地についても有効に利用し農地としての機能を発揮させることが求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆認定農業者の育成による経営安定と組織強化、新たな担い手の確保のための支援の充実などより一層の支援を行っていきます。また、農地の機能を保全し有効に利用する組織、基盤づくりも進めていく必要があります。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	農地中間管理事業	◆農地の有効利用や担い手への農地利用・集積を進めるため、農地中間管理機構を通して、農地の出し手と担い手とのマッチングを行います。	3,013	農業政策課
新規	東海村農業振興計画策定事業	◆村の農業振興施策を総合的に整理し、取組みを明らかにするため、検討委員会による協議等を行いながら、東海村農業振興計画を策定します。	3,432	農業政策課
新規	東海村認定農業者育成事業	◆地域農業の中心的な担い手を確保するため、村内認定農業者が安定かつ継続して営農ができるよう支援を行います。	2,352	農業政策課
	農業女性グループ連絡協議会補助事業	◆消費者と生産者の交流促進を図るため、東海村農業女性グループ連絡協議会が行う安全安心な食の理解促進に係る事業に対し、補助します。	90	農業政策課
	新規就農者育成補助事業	◆新規就農希望者を対象に、年齢や家族構成に応じた就農奨励金を交付することで、新規就農者の確保と支援を行います。	3,800	農業政策課
	定年就農者等有機農業実践塾開催事業	◆環境に配慮した有機農業による農業経営開始を目指す者の育成を図るため、有機農業の専門家による農業実践塾を開催します。	928	農業政策課
	東海村青年就農給付金事業	◆青年就農者の定着化と増加を図るため、原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、県と市町村を通じて補助金を交付します。	1,500	農業政策課
	東海村農協系統農業災害資金(大雨・降ひょう・竜巻)利子助成補助事業	◆H24年5月の大雨・降雹・竜巻被害を受けた農業施設の復旧に係る資金を借り入れた農業者の負担軽減を図るため、県と村から利子助成金を交付します。	8	農業政策課
	農地流動化奨励補助事業	◆効率的・安定的な農業経営の育成と農地の有効利用を図るため、農地を借りて農業経営を行う農家等に対し、奨励金を交付します。	3,000	農業委員会事務局

2-3 循環型農業の推進

〔現状と課題〕

◆これまでの農業は生産性や作業効率を重視するあまり、化学肥料や農薬の欠かせない農業形態となっています。これらは農家にとって利益をもたらす一方で土壌中の微生物や多様な動食物の連鎖を断ち切るなど、村の進める循環型農業と相反する点があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆村では循環型農業を進めるに当たり、低農薬や減農薬、化学肥料に頼り過ぎない農業を推進するため、環境保全型農業を進める農家の掛り増し経費について補助を行い農家の負担軽減を図り、化学肥料に頼らないよう緑肥作物の作付けを推奨します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
拡充 重点	環境にやさしい農産物栽培奨励補助事業	◆環境にやさしく持続的な農業を推進するため、県特別栽培農産物の認証を受けた農家に対し、特別栽培に関する掛り増し経費を補助します。	2,800	農業政策課
	環境保全型農業直接支援交付金事業	◆環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、環境保全型農業に取り組む農業者に対し、交付金を交付します。	2,080	農業政策課
	カバークロップ栽培奨励補助事業	◆畑地の地力回復を図り、土壌の風蝕等を抑制する環境保全効果も期待して、冬季に畑に大麦を作付けする耕作者に対し、補助金を交付します。	11,962	農業政策課

2-4 地産地消の推進

〔現状と課題〕

◆本村に限らず農業従事者は高齢化し減少の一途を辿っています。村ではファーマーズマーケット「にじのなか」を地産地消の拠点として位置づけ出荷の推進や新たな担い手の確保に取り組んでいます。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆地産地消を進めていくうえで、安全や安心でつながる食の循環を目指し、ファーマーズマーケット出荷者と消費者のつながりを持たせる取組を進めていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
拡充	東海村農業交流フォーラム開催事業	◆農業についての相互理解を図るため、農業生産者と消費者が一堂に会し意見交換を行う場として、農業交流フォーラムを開催します。	259	農業政策課
	東海村安全安心農産物推奨事業	◆村で生産された安全安心な農作物の提供を促進するため、安全安心農作物の基準を満たす農家に対し、推奨シールを交付します。	1,707	農業政策課
	家庭菜園管理運営事業	◆村民が農業に親しむ機会を提供するため、村民に農地を貸し出す家庭菜園の適切な管理運営を行います。	206	農業政策課
	ファーマーズマーケット出荷推進補助事業	◆地産地消の推進と農産物直売所への出荷者の確保・育成を図るため、東海ファーマーズマーケット出荷者に対し、補助金を交付します。	10,465	農業政策課
	ビニールハウス設置費補助事業	◆高収益な野菜等の生産・出荷を促進するため、ビニールハウスの設置等に係る費用の一部を補助します。	2,500	農業政策課

2-5 村内農産物のブランド化

〔現状と課題〕

◆本村の特産品である「ほしいも」は、メディア等を通じ、全国的に有名となってきていますが、その一方で、県内外においても「ほしいも」生産がされている状況です。また、消費者の食の安全・安心に対する関心の高まりなど、消費者の需要に応えられる「ほしいも」生産が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆産地を形成しているひたちなか市・那珂市と連携を図りながら、消費者に信頼されるほしいも産地を目指し、「作れば売れるモノづくり」から「喜んで食べてもらえるモノづくり」へと、ほしいも生産農家の意識転換を図るとともに、消費者の食に対する安全・安心志向に対応するために、生産履歴・衛生加工の実践・適正品質表示の総合的な取組を行います。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
重点	東海村ほしいも生産組合PR推進補助事業	◆ほしいもの消費拡大と流通対策の強化を図るため、東海村ほしいも生産組合が行うPR事業、販売促進事業等に対し、補助金を交付します。	300	農業政策課
	ひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会補助事業	◆ほしいもの生産・販売を促進するため、ひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会が行う品質改良推進等に係る事業に対し、補助します。	452	農業政策課
	ほしいも三ツ星生産農家育成支援事業	◆衛生的で良品質なほしいも生産を推進するため、三ツ星生産農家等がほしいもの衛生加工に要する機器導入に係る経費の一部を補助します。	3,000	農業政策課

3 福祉分野

3-1 地域等での生活支援

〔現状と課題〕

◆東海村地域福祉計画に則り、地域のひとづくりが大きな課題となっています。行政としては、地域等での支援には人的・財源に限られており、いかに地域の資源を有効に活用していくか、行政及び住民自ら地域福祉ということで取り組んで行く方向に導いていきます。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆住み慣れた家庭や地域で、皆が自分らしく生活を送ることができるよう、地域でお互いに支えあい、地域による生活課題・環境・地域活動等を考え、地域福祉の原点に戻り、地域力(福祉)を創り出すことを主に、人材育成・発掘を村の貴重な財源と捉え、関係団体等とも連携してこれからの持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
総合福祉センター運営管理事業	◆保健福祉施策の総合的な推進と、住民の安らぎの場・地域福祉活動の場の提供として、総合福祉センターの適切な運営管理を行います。	163,073	社会福祉課
民生委員・児童委員協議会補助事業	◆地域福祉活動の担い手である民生委員・児童委員の活動を通して地域福祉を推進するため、民生委員・児童委員協議会に補助金を交付します。	7,648	社会福祉課
社会福祉協議会補助事業	◆地域福祉の中核的な役割を担う社会福祉協議会の活動を通して地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会に補助金を交付します。	162,589	社会福祉課
東地区保護司会運営助成事業	◆保護観察等の事業を行う保護司会の活動を通して犯罪のない明るい地域社会の実現を図るため、東地区保護司会に補助金を交付します。	110	社会福祉課
東海村更生保護女性会補助事業	◆犯罪防止等の事業を行う更生保護女性会の活動を通して犯罪のない明るい地域社会の実現を図るため、更生保護女性会に補助金を交付します。	60	社会福祉課
地域福祉計画推進会議運営事業	◆第2次東海村地域福祉計画の実現を図るため、推進会議を開催し、適切な進行管理を行うとともに、次期計画の策定にも取り組みます。	669	社会福祉課
東海村母子寡婦福祉会補助事業	◆母子寡婦福祉会の活動を通して母子・寡婦福祉の推進、母子・寡婦世帯の交流・親睦を図るため、母子寡婦福祉会に補助金を交付します。	150	社会福祉課
社会を明るくする運動推進事業	◆犯罪等の防止と罪を犯した人たちの更正についての理解を深めるため、推進委員会を組織し、「社会を明るくする運動」を推進します。	339	社会福祉課
東海村人権擁護委員補助事業	◆人権擁護委員の活動を通して人権思想の普及啓発を図るため、人権擁護委員会に補助金を交付します。	120	社会福祉課
東海村遺族会補助事業	◆戦没者に係る遺族会の活動を通して、英霊の顕彰と慰霊や、戦没者遺族の福祉の増進を図るため、遺族会に補助金を交付します。	1,000	社会福祉課
東海保護司の会補助事業	◆保護観察等の事業を行う保護司会の活動を通して犯罪のない明るい地域社会の実現を図るため、東海保護司会に補助金を交付します。	160	社会福祉課
村民活動センター管理運営事業	◆村民が自主的に活動できる場所を提供し、村民活動の活性化を図るため、村民活動センターの適切な管理運営を行います。	23,585	社会福祉課
災害救助事業	◆被災者の保護を図るため、災害救助法に基づき、被災者に応急仮設住宅の供与などの救助を行います。	30,660	社会福祉課
災害援護資金貸付事業	◆被災した世帯の早期の生活再建に資するため、被災した世帯に対し、災害援護資金を貸し付けます。	630	社会福祉課

3-2 地域医療体制の確保

〔現状と課題〕

◆救急告示病院の認定を受けた村立東海病院においては、休日・時間外診療を中心とした初期救急医療に積極的に取り組んでいますが、東海村を含む常陸太田・ひたちなか保健医療圏は対象エリアが広いため、病院群輪番制による救急医療を行うには困難であることから、茨城東病院をはじめとする救急医療二次病院による対応が図られています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆各種医療機関との連携を深め、休日・夜間を含めた救急医療への対応など、地域における医療体制の充実を図ります。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
休日診療事業	◆休日に急病患者等が医療を受けられるよう、村内医療機関の協力を得て、休日に診療を行います。	6,641	保健年金課

3-3 高齢者の健康づくり支援

〔現状と課題〕

- ◆本格的な超高齢社会を迎えた現在、「平均寿命」のみならず「健康寿命」を伸ばし、誰もが健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにすることが重要となっています。
- ◆高齢者数の増加により、今後ますます医療費が増加することが見込まれます。医療費抑制の観点からも、疾病予防及び早期発見に努めるとともに、健康への意識の向上を図る必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆高齢者がいつまでも健康で生き生きとした生活を送ることができるような社会を実現していくため、生きがいづくりや健康づくり、介護予防を支援する取組みを進めていきます。
- ◆住民自らが積極的に疾病予防及び早期発見が行える機会を提供し、健康の保持増進に取り組みます。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
地域自立生活支援事業	◆高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、閉じこもり予防や仲間づくり等を目的に、ものづくりやレクリエーションなどの活動を支援します。	6,449	介護福祉課
毎日型配食サービス事業	◆高齢者の食生活の安定・健康維持や安否確認を図るため、配食を希望する一人暮らし高齢者等に対し、定期的な配食と利用料助成を行います。	8,264	介護福祉課
クローケー場維持管理事業	◆クローケーを通じた高齢者の健康づくりや生きがいづくりを推進し、介護予防につなげるため、クローケー場の適切な維持管理を行います。	1,367	介護福祉課
後期高齢者健診事業(再掲)	◆後期高齢者の疾病の予防・早期発見のため、茨城県後期高齢者医療広域連合と共同で集団健診を行い、健康の保持増進を図ります。	9,891	保健年金課
生活習慣病予防健診費補助事業(再掲)(後期高齢)	◆生活習慣病を早期発見し、健康の保持増進と医療費の適正化を図るため、人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成します。	2,298	保健年金課

3-4 高齢者の生活支援

〔現状と課題〕

- ◆高齢者の増加とともに、高齢者のニーズは多様化・高度化しているため、行政サービスのみでは高齢者の様々な要求に応えることができなくなっています。高齢者が安心して住み慣れた地域で生活することができるような環境整備のためには、行政、地域や民間事業所が一体となって高齢者の支援に取り組むことが必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆増加していく高齢者に対応するため、様々な観点から高齢者が安心して暮らしていける生活環境を整備します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	家族レスパイト事業	◆在宅介護の環境づくりを推進するため、急病等で介護ができない場合等に、被介護者が一時的に特別養護老人ホームを利用できます。	333	介護福祉課
拡充	家族介護用品購入費助成事業(高齢者)	◆在宅介護を行う介護者家族の経済的負担を軽減するため、要介護認定者や障がい者を介護する家族に介護用品購入費用の一部を助成します。	14,680	介護福祉課
	ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業	◆ひとり暮らし高齢者の安否確認や不安感・孤独感の解消を図るため、乳酸菌飲料の配付を行います。	1,298	介護福祉課
	東海村高齢者クラブ補助事業	◆地域における高齢者の自主的な活動を支援するため、高齢者クラブに対し補助金を交付します。	6,537	介護福祉課
	シルバー人材センター補助事業	◆高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進を図るため、(公社)東海村シルバー人材センターに対し、補助金を交付します。	14,000	介護福祉課
	在宅介護慰労金支給事業	◆介護を要する高齢者の在宅介護を行う介護者を慰労し、高齢福祉の増進を図るため、要件に該当する介護者に対し、慰労金を支給します。	150	介護福祉課
	身体拘束廃止推進補助事業	◆施設における身体拘束を防止するため、ユニット型施設においてボランティアを受け入れる際に、雇用費用の一部を助成します。	3,564	介護福祉課
	軽度生活援助事業	◆ひとり暮らし高齢者等の自立した生活を支援し、要介護状態への進行を防止するため、日常生活の軽易な援助や利用料の一部助成を行います。	1,272	介護福祉課
	緊急通報システム事業	◆ひとり暮らし高齢者等の日常生活における不安を解消するため、当該高齢者等の自宅に、消防署に通報できる端末機を設置します。	3,154	介護福祉課
重点	高齢者福祉計画推進委員会運営事業	◆高齢福祉や介護保険事業等の円滑な実施を図るため、委員会を開催し、東海村高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行います。	346	介護福祉課
	訪問理美容サービス利用料助成事業	◆高齢者の衛生的・健康的な生活を支援するため、自宅訪問による理美容サービスを行うとともに、その利用料の一部を助成します。	180	介護福祉課
	老人保護措置事業	◆老人福祉法に基づき、65歳以上で規定に該当する方が、在宅での生活が困難な場合に、養護老人ホームへの入所等の措置を行います。	8,406	介護福祉課
	通院時タクシー利用料金助成事業	◆高齢者や重度の心身障害者等の自立を支援するため、自宅から医療機関への通院にタクシーを利用した場合、利用料金の一部を助成します。	778	介護福祉課
	高齢者火災警報器購入費助成事業	◆住宅用火災警報器の購入費用の一部を助成することで、高齢者の経済的負担の軽減を図ります。	63	介護福祉課
	はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業	◆はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧の施術費用の一部を助成することで、高齢者等の健康保持と心身の安定を図ります。	1,560	介護福祉課

災害時要援護者支援システム運営事業(再掲)	◆有事に備え、災害時に自力で避難できない方の情報を登録・管理する「福祉情報システム」の適切な運用管理を行います。	1,448	介護福祉課
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	◆寝具の衛生管理が困難な高齢者に、寝具クリーニング費用の一部を助成することで、清潔で衛生的な生活環境の確保と健康の保持を図ります。	291	介護福祉課
介護保険低所得者利用者助成事業	◆生活困難者が社会福祉法人等が提供する一定の介護保険サービスを利用した場合に、自己負担額を原則4分の1に軽減します。	65	介護福祉課
地域包括ケアシステム運営事業	◆誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めるため、保健・医療・福祉関係者による協議等を行うことで、地域包括ケアシステムの構築を図ります。	81	介護福祉課
徘徊位置探索サービス加入料助成事業	◆徘徊癖のある認知症高齢者を介護する家族に対し、GPS機能付携帯用位置探索器を貸与することで、安心確保と経済的負担軽減を図ります。	11	介護福祉課
認知症高齢者見守り事業	◆認知症高齢者やその家族を支援するため、認知症の正しい周知と、あんしん・みまもりネットワークの普及啓発を行います。	549	介護福祉課
成年後見制度利用支援事業	◆判断能力に要支援の課題が生じた高齢者に対し、成年後見制度利用を支援することにより、高齢者の生活の維持・向上を図ります。	1,264	介護福祉課
老人医療費給付事業	◆高齢者の医療費の経済的負担を軽減するため、老人保健法に基づき、疾病や負傷者等に対し、医療機関や施設等から現物給付等を行います。	5	保健年金課
医療福祉費支給事業(再掲)	◆医療費の経済的負担を軽減し、健康保持と生活の安定を図るため、乳幼児や小中学生、重度障害者、妊産婦等に対し、医療費を助成します。	301,270	保健年金課

3-5 障がい者生活・自立支援

〔現状と課題〕

- ◆障がい者や家族が地域で生活していくうえで、経済的負担を軽減するため、様々な助成事業を実施しています。また、自立した生活を送るためには就労場所の確保が重要となり、特に、知的障がい者・精神障がい者の就労については支援が必要です。
- ◆医療費が無料であるため、頻回受診やコンビニ受診等により予算の増加が懸念されます。県の現状施策を前提として、当面、継続して事業を実施しますが、他市町村の状況等も参考に、対象者や該当要件など、受益者負担のあり方について再検討する必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆障がい者も住み慣れた地域で自分らしく暮らしてけるように、支援・相談体制の強化を図るとともに、障がい者雇用の促進を図ります。
- ◆医療費の経済的負担を軽減し、対象者が必要な医療を安心して受けることができるよう取り組みます。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
地域生活支援事業	◆障がい者が地域で自立した日常生活等を営むことができるよう、相談支援や日常生活用具給付など各種事業を行います。	61,381	介護福祉課
在宅重度障がい者介護慰労事業	◆障害福祉サービスを利用せず在宅の障がい者を介護する方の労苦に報い、介護者の介護意欲等の高揚を図るため、慰労金を支給します。	100	介護福祉課
通院時タクシー利用料金助成事業	◆高齢者や重度の心身障害者等の自立を支援するため、自宅から医療機関への通院にタクシーを利用した場合、利用料金の一部を助成します。	778	介護福祉課
特定疾患等患者医療費助成金支給事業	◆特定疾患患者及び関節リウマチ患者に対し、医療費の自己負担の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。	5,205	介護福祉課
重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業	◆住宅環境整備に必要な工事費の一部を助成することで、障がい者の移動を容易にし、生きがいと快適な日常生活の確保につなげます。	825	介護福祉課
心身障がい児者福祉手当支給事業	◆在宅で生活している心身障がい者・障がい者と同居し監護する者に対し、手当を支給することで、経済的負担の軽減と自立を促します。	22,080	介護福祉課
身体障がい者診断書料助成事業	◆身体障害者手帳の交付申請に必要な診断書の診断書料を助成することで、手帳交付を容易にし、福祉サービスの利用・提供を促します。	736	介護福祉課
身体障害者(児)補装具給付事業	◆障がい者の活動の場を広げ、職業等の日常生活の向上を図るため、体の不自由を補う補装具の作成費用の自己負担1割以外を給付します。	5,760	介護福祉課
身体障害者福祉協議会補助事業	◆身体障害者の福祉増進を図るため、身体障害者への理解促進などの事業を行う東海村身体障害者福祉協議会に対し、補助金を交付します。	300	介護福祉課
障害支援区分審査会運営事業	◆障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、審査会を開催し、障害支援区分の認定を行います。	1,451	介護福祉課
東海村社会福祉法人愛信会補助事業	◆知的障がい者福祉・地域福祉の活性化を図るため、地域交流や地域活性化等の事業を行う社会福祉法人愛信会に対し、補助金を交付します。	560	介護福祉課
心身障がい児者親の会補助事業	◆心身障がい者(児)の福祉の向上を図るため、東海村心身障がい児者親の会に対し、補助金を交付します。	150	介護福祉課
総合支援協議会運営事業	◆地域で障がい者や保護者等を支え、住み慣れた地域で自立した日常生活等を送れるよう、協議会を開催し、情報交換・事例対応等を協議します。	815	介護福祉課
障がい者通所交通費等助成事業	◆障がい者の社会復帰と社会的自立の促進、経済的負担の軽減を図るため、通所サービス利用者に、通所に係る交通費の一部を補助します。	2,077	介護福祉課
障害福祉計画推進事業	◆障がい者に係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、策定委員会を開催し、東海村障がい者プランの適切な進行管理を行います。	78	介護福祉課
障害福祉サービス事業	◆障がい者が地域で自立した日常生活等を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付等を行います。	434,662	介護福祉課

重点	知的障がい者チャレンジUP雇用事業	◆知的障がい者の雇用が民間企業に拡大するよう、役場で障がい者を雇用し、その実務経験を基に障がい者の民間企業への就職を目指します。	9,857	介護福祉課
	家族介護用品購入費助成事業(障がい者)	◆在宅介護を行う介護者家族の経済的負担を軽減するため、要介護認定者や障がい者を介護する家族に介護用品購入費用の一部を助成します。	1,249	介護福祉課
	障がい者相談員事業	◆障がい者が地域で安心して生活することができるよう、身体障がい者や知的障がい者の相談に応じ、必要な支援を行います。	60	介護福祉課
	障がい者虐待防止対策支援事業	◆障がい者の権利擁護を図るため、障害者虐待防止センター(東海村総合支援センター内)を設置し、緊急時の迅速な対応を行います。	142	介護福祉課
	自立支援等医療費支給事業	◆障がい者(児)が日常生活能力・職業能力を回復し、社会復帰の一助とするため、医療費の給付を行います。	28,055	介護福祉課
	精神障害者地域活動支援センター事業費補助事業	◆精神障がい者が地域で自立した日常生活等を営めるよう、社会復帰等の各種事業を行う社会福祉法人等に、補助金を交付します。	6,237	介護福祉課
	精神障がい者医療費助成金支給事業	◆精神障がい者に対し、医療費の自己負担の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。	6,407	介護福祉課
	精神保健デイクア開催事業	◆回復途上の精神障がい者が集い、グループ活動を行うことで、社会生活への適応を促進するとともに病状再燃の防止を図ります。	144	介護福祉課
	精神障がい者診断書料助成事業	◆自立支援医療や精神障害者保健福祉手帳の申請に必要な診断書の料金の一部を助成することで、経済的負担を軽減します。	448	介護福祉課
	精神障がい者交通費等助成事業	◆障がい者の社会復帰や経済的負担の軽減等を図るため、社会復帰施設等への通所に係る交通費の一部を助成します。	755	介護福祉課
	精神障がい者就労支援事業	◆就労支援が必要な精神障害者に対し、就労に必要な基礎訓練を実施することで、就労への意欲向上を図ります。	5,489	介護福祉課
	自殺対策強化事業	◆セーフティネットとして地域の自殺対策力強化を図るため、ゲートキーパー養成講座の開催や、「こころの体温計」を運営します。	465	介護福祉課
	医療福祉費支給事業(再掲)	◆医療費の経済的負担を軽減し、健康保持と生活の安定を図るため、乳幼児や小中学生、重度障害者、妊産婦等に対し、医療費を助成します。	301,270	保健年金課

3-6 子育て(在家庭児)支援

〔現状と課題〕

◆子育ては家庭の中での重要な位置付けであり、その機能が損なわれないように、在家庭に対しても家庭生活に対する子育て支援として各施設で何をしていくか、基本的に特徴的・考え方が乏しい状況です。各施設等との連携をどう子育て支援につなげていくか、地域のネットワークづくりも育てながら強化することが必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆不安なく、子育てができるよう、分かりやすい相談窓口の整備や支援メニューの充実を図ることが必要であり、子育てに関する関係機関との連携を強化し、個々のニーズに合った情報を提供します。
◆各施設における子育て支援事業は、近年の少子高齢化、核家族化、地域の絆の希薄化等を踏まえ、施設・実施事業の特徴を持たせながら、子育て支援の一層の充実が求められています。よって、新たな拠点での支援や地域の人材育成も視野に入れ、次世代につなげる子育て支援施策を創出していく必要があります。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	とうかい村松宿こども園子育て支援センター運営事業	◆子育てを地域全体で支え、子育て家庭の育児不安を解消するため、とうかい村松宿こども園において、子育て支援センターを開設・運営します。	5,660	社会福祉課
	長堀すこやかハウス運営管理事業	◆保護者の育児不安解消と児童の健全育成を図るため、親子のふれあいや子育て相談の場として、長堀すこやかハウスの運営管理を行います。	10,430	社会福祉課
	要保護児童等対策事業	◆虐待の予防・早期発見・対応により児童の安全・権利を守るため、協議会を開催し、関係機関の連携により児童の適切な保護と支援に努めます。	2,907	社会福祉課
	多生児等育児支援事業	◆双子以上で3歳までの子を持つ保護者などの育児負担の軽減を図るため、子育てサポーターを派遣します。	86	社会福祉課
	子育て短期支援事業	◆保護者の子育て支援と児童の生活保障を図るため、児童擁護施設等において、緊急保護を要する児童や母子の一時的養育・保護を行います。	270	社会福祉課
	民間保育所地域子育て支援センター補助事業	◆保護者の育児不安解消や情報交換等を図るため、地域子育て支援センターを設置して育児相談等を行う民間保育所に補助金を交付します。	29,812	社会福祉課
	百塚保育所子育て支援センター運営事業	◆保護者の育児不安解消や自主サークルの育成を図るため、育児相談等を行う子育て支援センター(百塚保育所内)の適切な運営を行います。	5,878	社会福祉課
	母子教室開催事業	◆安全な妊娠・出産を迎え、乳幼児を持つ保護者が育児不安を軽減し、子どもの成長に応じた子育てができるよう、各種教室等を開催します。	1,063	保健年金課
	母子保健推進員運営事業	◆母子保健上支援が必要な方の早期発見・適切な対応につなげるため、母子保健推進員による乳幼児健診未受診者の受診勧奨等を行います。	764	保健年金課
	母子訪問事業	◆産婦・乳児等の異常の早期発見と、乳児を持つ保護者の育児支援を図るため、助産師が産婦の自宅を訪問し、育児指導等を行います。	2,974	保健年金課
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	◆日常生活を営むのに著しく支障のある小児特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、円滑な日常生活が営めるよう支援します。	247	保健年金課

3-7 子育て(就労)支援

〔現状と課題〕

◆仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れが、女性の晩婚化や未婚化を含め、社会進出及び企業における雇用の減退等、少子化の進行に影響を与えています。そのためには、子育てしやすい街を目指した環境整備が必要とされ、昨今の多種多様な就労形態に対する施策が、保育所・幼稚園等を含め、自治体には要求されています。保育所・幼稚園を含め、関係課と連携して本村の子育て施策の構築に取り組んでいく必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆就労する世帯及び一人親世帯・核家族に対し、子育てしやすい環境づくりを目指し、平成27年度から施行される子ども子育て支援新制度に則り、今後の子育て支援に取り組んでいきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	とうかい村松宿こども園一時保育事業	◆保護者の子育て支援と児童の生活保障を図るため、とうかい村松宿こども園で一時的な保育困難家庭の児童を受け入れます。	5,478	社会福祉課
新規	とうかい村松宿こども園運営管理事業	◆就学前児童の保育・教育を一体的に提供し、保護者の就労の有無に関わらず児童を受け入れるとうかい村松宿こども園の運営管理を行います。	80,365	社会福祉課
	学童クラブ整備管理事業	◆保護者の就労支援と児童の健全育成を図るため、日中保護者が家庭にいない児童の生活の場として、学童クラブの維持管理を行います。	480	社会福祉課
	学童クラブ支援事業	◆保護者の就労支援と児童の健全育成を図るため、学童クラブに対し運営費の一部を助成するほか、学童クラブ指導員の研修を行います。	45,385	社会福祉課
	公立保育所運営管理事業	◆百塚・舟石川保育所の円滑な保育推進を図るため、保育所間の連絡調整や研修、必要な改修工事など適切な運営管理を行います。	113,848	社会福祉課
	保育所・認定子ども園施設型給付事業	◆H27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、私立保育園に対し、施設型給付を支払います。	437,757	社会福祉課
	民間保育所運営補助事業	◆民間保育所の職場環境や人員配置等を改善することで、入所児童の福祉増進を図るため、民間保育所の運営に係る経費の一部を補助します。	12,000	社会福祉課
	民間保育所低年齢児保育体制緊急整備補助事業	◆多様化する保育需要に対応するため、民間保育所での失業者雇用・低年齢児の保育士等増員により、保育所の機能・質の向上を図ります。	8,411	社会福祉課
	延長保育促進補助事業	◆保護者の勤務形態の多様化を受け、子育てと仕事の両立支援として、11時間を超える保育を行う民間保育所に補助金を交付します。	19,864	社会福祉課
	民間保育所病児病後児保育補助事業	◆保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、病後児や体調不良児の一時的な保育を行う民間保育所に対し、補助金を交付します。	13,735	社会福祉課
	認可外保育室運営費等補助事業	◆自宅等を開放し、その施設を利用して児童を保育する者に運営費等の一部を補助することで、入所児童の処遇向上と子育て支援を図ります。	460	社会福祉課
	民間保育所一時保育補助事業	◆保護者の子育て支援と児童の生活保障を図るため、一時的な保育困難家庭の児童受入れを行う民間保育所に補助金を交付します。	6,903	社会福祉課
	百塚保育所運営管理事業	◆安全安心な保育環境を維持するため、必要な修繕や備品等の整備など、百塚保育所の適切な運営管理を行います。	30,274	社会福祉課
	百塚保育所一時保育事業	◆保護者の子育て支援と児童の生活保障を図るため、百塚保育所において、一時的な保育困難家庭(保護者の疾病等)の児童を受け入れます。	5,478	社会福祉課
	舟石川保育所運営管理事業	◆安全安心な保育環境を維持するため、必要な修繕や備品等の整備など、舟石川保育所の適切な運営管理を行います。	16,129	社会福祉課
	子ども・子育て支援事業計画推進事業	◆社会全体で子育てを支え、安心して子どもを生み育てられるよう、推進会議を開催し子ども・子育て支援事業計画の適切な進行管理を行います。	230	社会福祉課

3-8 子育て(経済的)支援

〔現状と課題〕

◆各種の補助事業は、該当者によっては子育て及び経済的な支援になっています。本村においては、一人親世帯に対し、所得等の制限もあるものの就労する環境づくりにおいても支援しているところですが、給付・補助事業については、額の見直しも必要になっています。

◆医療費が無料であるため、頻回受診やコンビニ受診等により予算の増加が懸念されます。今後、他市町村の状況等も参考に、対象者や該当要件など、受益者負担のあり方について検討する必要があります。

◆健全な妊娠、出産になかなか至らない夫婦の経済的負担を軽減するため、支援の継続が必要です。また、健全な発育発達のためには、定期的な健診の受診が必要です。しかし保険外であるため健診料金が高額であり、適正な健診回数を受診するためには経済的負担が大きく、公費負担の継続は必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆助成・補助事業については、各事業の評価や課題等を含め今後の動向を見極めながら、経過措置を設けながら廃止及び適正な額に戻すなど、経済的な支援の面で持続できるように検討していきます。
- ◆子育て世帯の経済的負担を軽減し、必要な医療を安心して受けることができるよう取り組みます。
- ◆健全な妊娠、出産を望む夫婦に経済的負担の軽減を図るため、一定程度の助成をすることにより、望ましい出産を迎えられるよう支援します。
- ◆健全な出産、発育・発達を促すためには、定期健診を受診することが必要です。必要な回数の健診を受診するためにも、健診料金の公費負担等経済的支援が必要です。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
母子・父子家庭家賃助成事業	◆母子父子家庭の自立を支援し、児童の健全な育成や生活安定を図るため、家賃の一部を助成します。	12,260	社会福祉課
遺児福祉手当給付事業	◆父母等が死亡した児童の健全育成・福祉増進を図るため、その養育者に対し遺児福祉手当を支給します。	1,764	社会福祉課
認可外保育室保育料補助事業	◆保護者の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育室に保育を委託した保護者に、保育料の一部を補助します。	1,800	社会福祉課
児童手当支払事業	◆家庭における児童の生活の安定に寄与し、児童の健全育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している方に、児童手当を支給します。	790,186	社会福祉課
医療福祉費支給事業(再掲)	◆医療費の経済的負担を軽減し、健康保持と生活の安定を図るため、乳幼児や小中学生、重度障害者、妊産婦等に対し、医療費を助成します。	301,270	保健年金課
養育医療費給付事業	◆乳児の健康の保持増進と子育て支援を図るため、出生時に適切な処置が必要な未熟児に対し、指定養育医療機関での治療費を助成します。	990	保健年金課
不妊治療費助成事業	◆不妊で悩む方の健全な妊娠と不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、茨城県の不妊治療費事業該当者に対し、助成金を支給します。	4,500	保健年金課
妊婦・乳幼児健康診査事業	◆妊婦の異常や、乳幼児の発育発達の確認と異常の早期発見、育児不安の軽減を図るため、各種健診を行います。	47,147	保健年金課
不育症治療費助成事業	◆健全な出産と不育症治療に係る経済的負担の軽減を図るため、当該検査や治療に要する費用を助成します。	450	保健年金課

3-9 住民の健康づくり(保持)支援

〔現状と課題〕

- ◆住民一人ひとりが自身の健康に関心を持ち、自ら健康行動をとれるようになるためには、個人の意識もさることながら、地域や家族、組織、仲間が重要な要素となります。また、それらの関係団体等が個々に活動するだけではなくネットワーク化し連携を強化することで住民の健康づくりの推進のスピードが加速されます。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆住民自ら健康づくりに取り組めるよう、適切な健康情報を発信するとともに、健康づくりの輪を広げるための関連団体の支援を行います。また、生活習慣病予防のための健康づくり活動が継続的に実践できるよう、各種健康教育を実施します。
- ◆感染症予防のため適切に情報提供するとともに、定期予防接種及び任意予防接種を実施します。疾病対策として、情報提供などの一次予防を推進するとともに、二次予防としての各種検診を積極的に実施します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	すこやかウォーキング推進事業	◆個人・家族・地域で運動を習慣化するため、安全安心に健康づくりに取り組める環境整備とウォーキングによる健康づくり活動を展開します。	2,030	保健年金課
	保健予防普及啓発事業	◆健康維持・健康づくり事業への参加を促し、健康への意識の高揚を図るため、村が行う保健事業の年間予定表を各世帯に配布します。	1,120	保健年金課
	健康づくり推進協議会運営事業	◆生涯を通じた健康づくりを推進するための施策・事業について、協議会を開催し、健康づくりに関する事業の実施状況等について審議します。	218	保健年金課
重点	健康づくり計画推進委員会運営事業	◆村民の健康寿命延伸を図るため、推進委員会を開催し、第2次健康づくり推進計画の適切な進行管理を行います。	673	保健年金課
	ひたちなか食品衛生協会東海支部補助事業	◆食品衛生に関する事故防止指導や普及啓発を図るため、ひたちなか食品衛生協会東海支部の運営に対し、補助金を交付します。	200	保健年金課
	予防接種事業	◆感染症を予防を図るため、各種法定予防接種(BCG、ポリオ、麻しん・風しん、高齢者インフルエンザ等)を公費負担で実施します。	156,378	保健年金課
	法定外予防接種事業	◆子育て家庭の経済的負担の軽減と感染症の予防を図るため、小児を対象とする任意予防接種(おたふく風邪)に係る費用を助成します。	3,989	保健年金課
	インフルエンザ予防接種費用助成事業	◆小児のインフルエンザ集団発生を予防するため、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成します。	26,805	保健年金課
	肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業	◆高齢者の肺炎罹患の低減を図るため、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成します(法定外接種分)。	1,890	保健年金課
	一般健康診査事業	◆健康づくりと生活習慣病の予防・疾病の早期発見を図るため、ヘルスチェックの機会として、各種検診を行います。	98,312	保健年金課
	甲状腺超音波検診事業	◆福島第1原発事故による放射性物質放出に対する不安軽減を図るため、小児を対象とした甲状腺超音波検診をH28年度(2回目)に行います。	160	保健年金課

食生活改善推進員連絡協議会補助事業	◆村民の自主的な食生活改善を推進するため、生活習慣病予防講習会・健康教室等を行う食生活改善推進員連絡協議会に補助金を交付します。	304	保健年金課
肝炎治療費助成事業	◆肝炎治療の経済的負担を軽減し、肝硬変や肝がんへの進行を防ぐ図るため、茨城県肝炎治療費助成事業該当者に対し、助成金を支給します。	798	保健年金課
総合健康相談事業	◆健康不安を解消し健康管理に役立てるとともに、望ましい健康状態への生活習慣変容の動機付けとして、心身の健康に関する相談に応じます。	3,720	保健年金課
健康教育事業	◆生活習慣病予防等の正しい知識の普及や生活習慣行動の改善等を図るため、年代別健康教室や、検診結果に基づく健康相談を行います。	865	保健年金課
食生活改善推進事業	◆食生活改善の知識普及と改善意欲の高揚を図り、生活習慣病を予防するため、食生活改善推進員の養成や生活習慣病講演会等を行います。	389	保健年金課

3-10 国保・介護・後期高齢保険の推進(介護)

〔現状と課題〕

◆超高齢化が進み、年々介護申請や介護に関する窓口相談が増加し、それに伴い認定調査・認定審査会・介護事業所との対応が増加しています。必要な介護サービスを適切に提供していくための適正化やサービスの質の向上を高めていかなければなりません。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆40歳以上の村民に介護保険料を納付してもらい、介護サービスを必要としている高齢者等を支えています。住み慣れた場所で生活をしながら健康を維持し、できる限り住み慣れた地域で安心して自分らしい生活が実現できるよう、介護予防に力を入れていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
拡充	介護予防普及啓発事業	◆介護予防の知識を広め、高齢者がその取組みを自主的に実施できるよう、講演会の開催や、シルバーリハビリ体操の普及に取り組みます。	634	介護福祉課
拡充	地域介護予防活動支援事業	◆認知症の早期発見と要介護状態への移行を防ぐため、地域の組織活動への支援や、認知症スクリーニングテスト受診料の助成等を行います。	4,073	介護福祉課
	地域密着型サービス運営委員会運営事業	◆地域密着型サービスの円滑で適正な運営を確保するため、委員会を開催し、事業者の指定や費用の額等について検討します。	135	介護福祉課
重点	在宅医療・介護連携拠点事業	◆住み慣れた生活の場で安心して生活が送れるよう、関係者による協議会を開催し、在宅医療・介護の切れ目のない仕組みづくりを行います。	562	介護福祉課
	介護保険事務事業	◆介護保険制度の円滑な運営を図るため、資格管理や賦課管理、受給者管理等の事務を行います。	5,563	介護福祉課
	介護賦課徴収事業	◆介護保険制度の安定的な運営を図るため、第1号被保険者に対し、保険料を賦課し徴収します。	695	介護福祉課
	介護認定審査会運営事業	◆介護保険サービスの必要性を明らかにするため、審査会を開催し、申請者の要介護・要支援認定を行います。	6,550	介護福祉課
	介護認定調査事業	◆介護認定審査会の認定を円滑に実施するため、申請が出された被保険者に対して訪問調査を行い、聞き取り調査等を行います。	16,255	介護福祉課
	介護趣旨普及事業	◆介護保険制度の仕組みや制度改正等についての理解促進を図るため、パンフレットや冊子等を作成し、制度の周知・PRを行います。	756	介護福祉課
	居宅介護サービス給付事業	◆居宅において訪問介護、訪問看護等のサービスを行い、費用の9割を給付費として支払います。	977,586	介護福祉課
	地域密着型介護サービス給付事業	◆要介護認定を受けた方が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、給付費を支払います。	136,151	介護福祉課
	施設介護サービス給付事業	◆要介護認定を受けた方が、特別養護老人ホーム等に入所した場合に、介護利用料の9割を給付費として支払います。	1,051,190	介護福祉課
	居宅介護福祉用具購入事業	◆在宅の要介護認定を受けた方が、入浴補助用具などの福祉用具を購入した場合に、給付費を支払います。	2,708	介護福祉課
	居宅介護住宅改修事業	◆在宅の要介護認定を受けた方が、居住する住宅に手すりの設置など一定の改修工事を行った場合に、給付費を支払います。	8,386	介護福祉課
	居宅介護サービス計画給付事業	◆要介護認定を受けた方が、指定居宅介護事業者の居宅介護支援(居宅介護計画の作成等)を受けた場合に、給付費を支払います。	104,068	介護福祉課
	介護予防サービス給付事業	◆要支援認定を受けた方が、訪問介護や訪問リハビリなどの介護予防サービスを受けた場合に、費用の9割を給付費として支払います。	62,192	介護福祉課
	地域密着型介護予防サービス給付事業	◆要支援認定を受けた方が、指定地域密着型介護予防サービスの利用を受けた場合に、給付費を支払います。	3,000	介護福祉課
	介護予防福祉用具購入事業	◆在宅の要支援認定を受けた方が、入浴補助用具など福祉用具を購入した場合に、給付費を支払います。	342	介護福祉課
	介護予防住宅改修事業	◆在宅の要支援認定を受けた方が、居住する住宅に手すりの設置など一定の改修工事を行った場合に、給付費を支払います。	2,956	介護福祉課
	介護予防サービス計画給付事業	◆要支援認定を受けた方が、指定介護予防支援事業者の行う介護予防支援(介護予防サービス計画等)を受けた場合に、給付費を支払います。	7,830	介護福祉課
	高額介護サービス費事業	◆要介護認定を受けた介護サービス利用者の1ヶ月の払い額が、一定の上限を超えた場合に、その超えた金額を払い戻します。	38,529	介護福祉課

高額介護予防サービス費事業	◆要支援認定を受けた介護サービス利用者の1ヶ月の払い額が、一定の上限を超えた場合に、その超えた金額を払い戻します。	50	介護福祉課
特定入所者介護サービス費事業	◆低所得で要介護認定を受けた方の施設利用(ショートステイを含む)について、給付費を支払います。	127,338	介護福祉課
特定入所者介護予防サービス費事業	◆低所得で介護を要する方が、要介護認定の申請前にやむを得ない理由で施設利用をした場合に、給付費を支払います。	505	介護福祉課
高額医療合算介護サービス費事業	◆医療保険と介護保険を併せて利用し、自己負担の合計額が一定額以上になった場合に、その超える額を軽減します。	7,735	介護福祉課
高額医療合算介護予防サービス費事業	◆医療保険と介護保険を併せて利用し、自己負担の合計額が一定額以上になった場合に、その超える額を軽減します。	50	介護福祉課
地域包括支援センター運営事業	◆高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括支援センターの適切な運営を行います。	1,403	介護福祉課
ケアマネジャー連絡会開催事業	◆介護支援専門員や介護保険サービス事業所の質の向上と活動を支援するため、居宅介護支援事業所の巡回・交流会や勉強会等を行います。	50	介護福祉課
介護給付費適正化事業	◆介護保険の信頼性を高め、持続可能な制度運営を図るため、要介護認定やケアマネジメント等の適正化を推進します。	112	介護福祉課
介護相談員派遣事業	◆介護サービス利用者の相談やサービス担当者との意見交換等を行うことで、利用者の不安等の解消や介護サービスの質の向上を図ります。	3,633	介護福祉課
介護予防サービス事業	◆要介護状態への移行を防ぐため、要支援1・2の認定を受けた方に対し、介護予防に向けたプランの作成・改善を促します。	7,193	介護福祉課

3-10 国保・介護・後期高齢保険の推進(国民健康保険)

〔現状と課題〕

◆超高齢化、医療の高度化で医療費が増加する一方、長引く経済低迷のため、保険税の収納率が伸びない状況です。平成29年度予定されている広域化に向けて、保険税の激変緩和のために平成24年度から2年毎に税率改正(引き上げ)し、平成28年度も実施予定です。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆疾病予防の促進や、健全で安定した国民健康保険事業の運営に努めます。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
国保疾病予防事業	◆レセプト分析に基づく多重・頻回受診者に対し、看護師が訪問・相談に応じることで、医療費の抑制を図ります。	11	保健年金課
国保連合会負担金事業	◆国保連合会の運営に要する負担金として、被保険者数による負担金額を連合会に支払います。	1,311	保健年金課
国民健康保険運営協議会事業	◆国民健康保険の運営に関する重要事項について、運営協議会を開催・審議することで、円滑な運営を図ります。	349	保健年金課
一般被保険者療養給付事業	◆一般被保険者が傷病等のため医療機関で治療・投薬を受けた場合に、診療報酬明細書に基づき、保険者負担分を医療機関等に支払います。	1,896,763	保健年金課
退職被保険者療養給付事業	◆退職被保険者等が傷病等のため医療機関で治療・投薬を受けた場合に、診療報酬明細書に基づき保険者負担分を医療機関等に支払います。	81,744	保健年金課
一般被保険者柔整等療養給付事業	◆一般被保険者が一定の要件を満たし、接骨院、はり、きゅう等を受診した際の診療費を支払います。	13,269	保健年金課
退職被保険者柔整等療養給付事業	◆退職被保険者が一定の要件を満たし、接骨院、はり、きゅう等を受診した際の診療費を支払います。	342	保健年金課
一般被保険者高額療養給付事業	◆一部負担金が一定限度額を超えて高額となった場合に、限度額を超える額の償還払いを行うことで、一般被保険者の負担軽減を図ります。	230,880	保健年金課
退職被保険者高額療養費給付事業	◆一部負担金が一定限度額を超えて高額となった場合に、限度額を超える額の償還払いを行うことで、退職被保険者の負担軽減を図ります。	13,258	保健年金課
出産育児一時金事業	◆被保険者の出産に要する経済的負担軽減のため、一時金を給付します。	16,800	保健年金課
出産育児一時金支払手数料	◆事務の効率化を図るため、医療機関への直接払い事務を国保連合会に委託するための手数料を支払います。	8	保健年金課
葬祭費給付事業	◆被保険者が死亡した場合に、保険給付として葬祭費を給付します。	2,400	保健年金課
特定健康診査事業	◆メタボリックシンドロームの予防と生活習慣の改善を図るため、特定健診を行い、その結果に基づく特定保健指導を実施します。	25,260	保健年金課
保健衛生普及事業	◆国民健康保険制度の改正や疾病予防等の周知啓発を図るため、各種パンフレット等の作成・配付等を行います。	5,640	保健年金課
生活習慣病予防健診費補助事業(再掲)(国民健康保険)	◆生活習慣病を早期発見し、健康の保持増進と医療費の適正化を図るため、人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成します。	9,502	保健年金課
趣旨普及事業	◆国民健康保険事業の理解促進を図るため、パンフレット等を作成し、新規加入者等に配布し、周知します。	54	保健年金課

3-10 国保・介護・後期高齢保険の推進(後期高齢)

〔現状と課題〕

- ◆被保険者数は年々増加しており、医療費についても増加傾向にあります。これにより、市町村の負担の増加が見込まれています。
- ◆対象者が高齢であるため、制度への理解を得るための周知に努める必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆後期高齢者医療制度の安定的且つ円滑な運営を図るとともに、被保険者が適切な給付や医療を受けられるよう適切な管理を実施します。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
後期高齢者医療管理事業	◆後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、所得金額や世帯状況を確認し、被保険者証の送付や未申告者への申告の勧奨等を行います。	1,749	保健年金課
後期高齢者医療徴収事業	◆後期高齢者医療制度の安定的な運営と被保険者間の公平性を確保するため、保険料納付通知や未納者への督促状の送付等を行います。	2,229	保健年金課
後期高齢者医療広域連合納付金事業	◆後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため、被保険者より徴収した保険料や保険基盤安定納付金(保険料の軽減相当額)を納付します。	329,800	保健年金課

4 教育分野

4-1 学校教育活動の支援

〔現状と課題〕

◆教育立村を掲げる本村においては、国の「第2期教育振興基本計画」及び県の「いばらき教育プラン」、東海村の「とうかい教育プラン2020」に基づき、児童生徒の知徳体の調和のとれた育成と、一人一人が輝く活力ある学校づくりに向けて、訪問等における助言指導や研修、人的支援に特に力を入れ、着実な取組を遂行しています。小中学校とも規律ある落ち着いた雰囲気の中で充実した学校生活を送っています。課題としては、教職員の更なる指導力の向上と不登校児童生徒の解消が挙げられます。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆子どもたちがよりよい環境の中で、質の高い教育を享受し、知徳体の調和のとれた生きる力を身に付けるために、現在実施している各事業を見直しをもって確実に実施していきます。その際、計画実施したものは、必ず検証し、改善策をもって、内容と方法の向上を図っていくことを大切にしていきます。小さなPDCAサイクルを回して、年度内でも質的向上を目指します。人的支援については、真に必要なところに必要な人材を配置できるようにします。また、配置後の研修も計画的に行っていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
外国語指導講師（NLT）運営事業（再掲）	◆コミュニケーションへの積極的な態度・能力を育成し、英語教育の充実を図るため、幼稚園・保育所や小・中学校でNLTによる指導を行います。	29,443	指導室
スクールカウンセラー配置事業	◆児童の学習意欲の喚起や保護者の子育て不安の解消を図るため、小・中学校にスクールカウンセラーを派遣し、悩み等の相談に応じます。	6,399	指導室
少人数学級運営事業	◆児童一人ひとりへのきめ細かい学習指導を可能とし、学習意欲・学力の向上を図るため、小学校1・2学年の少人数学級編制を行います。	28,587	学校教育課
教育支援委員会運営事業（再掲）	◆障がいのある幼児や児童生徒に、早期からの一貫した教育支援を行うため、委員会を開催し、審議・答申や支援等を行います。	382	指導室
学校図書館指導員配置事業	◆児童生徒の主体的・自発的な読書活動の支援や学校図書館の改善・充実を図るため、小・中学校に学校図書館指導員を配置します。	22,217	指導室
スタディ・サポーター配置事業	◆基礎的・基本的な知識・技能の習得等を図るため、小・中学校にスタディ・サポーターを配置し、きめ細かい指導を行います。	57,248	指導室
教科特別指導員配置事業	◆児童生徒が高い専門性や技術に触れ、学習意欲を高める機会として、小・中学校で教科特別指導員の巡回指導を行います。	10,669	指導室
立志式開催事業	◆立志を迎えた中学校2年生を祝い励ますとともに、将来への新たな決意を考える機会として、職場体験活動等や立志式を行います。	594	指導室
社会人講師活用事業（再掲）	◆子どもたちの自ら学ぶ意欲の向上を図るため、専門的な知識・技能を有する方を、体験学習の講師として小・中学校等に派遣します。	1,273	指導室
生活指導員配置事業	◆特別な支援を要する児童生徒が能力を最大限に発揮できるよう、小・中学校に生活指導員を配置し、学習や生活での支援を行います。	47,835	指導室
心の居場所づくり推進事業	◆不登校や引きこもり状態の児童生徒の学校復帰に向けた適応指導や、電話や面接による相談活動を行います。	9,326	指導室
教職員研修事業	◆教職員の指導力の向上を図るため、研修会を開催します。	150	指導室
東海村教育研究会活動費補助事業	◆小・中学校における教育の振興を図るため、教育に関する事業や実践研究等を行う東海村教育研究会に対し、補助金を交付します。	973	指導室
発達支援センター運営事業（再掲）	◆発達に気がかりな幼児や児童生徒、その保護者に対し、早期から一貫した支援を図るため、発達支援センターの適切な運営を行います。	10,182	指導室
マイスクール推進事業	◆特色ある学校づくりを推進するため、学校の特色や地域性等を踏まえ、小・中学校が特色ある教育活動を企画・実施します。	821	指導室
のびゆく東海発行事業	◆小学校社会の地域学習や、公共事業等の理解を深める学習を行う際の副教材として、「のびゆく東海」を発行します。	1,134	指導室
郷土東海発行事業	◆中学校社会の地理・歴史・公民分野で、地域の地理的特徴や歴史等の理解を深める学習を行う際の副教材として、「郷土東海」を発行します。	1,080	指導室

4-2 未就学児の育成

〔現状と課題〕

◆本村教育委員会では、幼稚園において、遊びや様々な人とのかかわりを通して、就学以降の学びの基礎となる力や社会性を育み、生きる力の基礎を培う幼児教育を推進しています。また、教育の機会均等を図るために、未就園児やその保護者に対する子育て支援事業や、特別な教育的支援を必要とする幼児に対する支援力を入れています。課題は、平成27年度から開始予定の子ども子育て新制度を本村教育委員会の事業に反映させていくことです。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆生きる力の基礎を培う幼児教育を推進するために、幼稚園では環境や集団を活かした教育の充実を図っています。幼稚園に在籍する子どもに限らず、未就園児の支援やその保護者に対する子育て支援を推進することが必要であり、集団の場を経験する機会や、子どもの発達に沿った体験が経験できる環境の提供、教育的支援を必要とする幼児やその保護者に対する適切な支援を進め、就学前の全ての子どもたちに適切な幼児教育を行っていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
外国語指導講師(NLT)運営事業(再掲)	◆コミュニケーションへの積極的な態度・能力を育成し、英語教育の充実を図るため、幼稚園・保育所や小・中学校でNLTによる指導を行います。	29,443	指導室
私立幼稚園運営費補助事業	◆私立幼稚園の健全で安定的な運営を図るため、運営費の一部に対し、補助金を交付します。	3,300	学校教育課
のびのびクラブ運営事業	◆親同士・子ども同士の交流や親の子育て不安解消を図るため、就園前の3歳児親子を対象に、交流の場を提供します。	26	学校教育課
ひよこクラブ運営事業	◆親同士・子ども同士の交流や親の子育て不安解消を図るため、就園前の3歳児親子を対象に、交流の場を提供します。	53	学校教育課
わんぱくクラブ運営事業	◆親同士・子ども同士の交流や親の子育て不安解消を図るため、就園前の3歳児親子を対象に、交流の場を提供します。	32	学校教育課
なかよしクラブ運営事業	◆親同士・子ども同士の交流や親の子育て不安解消を図るため、就園前の3歳児親子を対象に、交流の場を提供します。	14	学校教育課
教育支援委員会運営事業(再掲)	◆障がいのある幼児や児童生徒に、早期からの一貫した教育支援を行うため、委員会を開催し、審議・答申や支援等を行います。	382	指導室
社会人講師活用事業(再掲)	◆子どもたちの自ら学ぶ意欲の向上を図るため、専門的な知識・技能を有する方を、体験学習の講師として小・中学校等に派遣します。	1,273	指導室
発達支援センター運営事業(再掲)	◆発達が気かりな幼児や児童生徒、その保護者に対し、早期から一貫した支援を図るため、発達支援センターの適切な運営を行います。	10,182	指導室

4-3 教育に対する経済的支援

〔現状と課題〕

◆家庭の環境の違いに関係なく子どもたちが安心して学習できるように、家庭の経済的負担の軽減や、特別な支援を要する方に対する教育支援に取り組んでいます。課題は、片親家庭の増加や就労状況の多様化により、保護者の就労に配慮した幼稚園の預かり保育の充実が挙げられます。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆子どもたちに個々の能力に応じた教育を受ける機会を与え、安心して学習できるように、引き続き、特別な支援を要する園児、児童、生徒に対する教育の充実や、家庭の経済的負担の軽減を行っていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	幼稚園・認定こども園施設型給付事業	◆H27年4月からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、新制度に入る私立幼稚園等に対し、施設型給付を支払います。	4,430	学校教育課
拡充	預かり保育事業	◆幼児の健全な発達と保護者の子育て支援を図るため、要件を緩和し、希望する在園4・5歳児を対象に、幼稚園での預かり保育を行います。	4,616	学校教育課
	東海村奨学金運営事業	◆優秀な生徒・学生でありながら、経済的な理由によって就学困難な者に学資を貸与することで、有為な人材の育成を図ります。	101	学校教育課
	大会参加助成事業(再掲)	◆文化・スポーツ活動の振興や大会派遣に必要な保護者負担の軽減を図るため、小中学校部活動の大会派遣に要する費用の一部を補助します。	3,000	学校教育課
	米飯給食費補助事業	◆地元産の米の消費拡大を図るため、小中学校給食で使用する米の費用を助成します。	15,998	学校教育課
	就学奨励事業(小学校)	◆経済的理由により、就学が困難な児童の保護者に対し、学用品費の一部や給食費等を給付することで、経済的負担の軽減を図ります。	9,717	学校教育課
	就学奨励事業(中学校)	◆経済的理由により、就学が困難な生徒の保護者に対し、学用品費の一部や給食費等を給付することで、経済的負担の軽減を図ります。	12,671	学校教育課
	ヘルメット購入費助成事業	◆通学時の生徒の安全確保と保護者の経済的負担の軽減を図るため、ヘルメット購入に係る費用の一部を助成します。	766	学校教育課
	就園奨励費補助事業	◆幼稚園への就園機会の確保を図るため、幼稚園に就園する3～5歳児の保護者に対し、所得状況に応じた保育料の減免を行います。	20,062	学校教育課
	私立幼稚園3歳児保育料助成事業	◆私立幼稚園に入園している3歳児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を助成します。	5,976	学校教育課

4-4 子どもたちの健康・体力づくり推進

〔現状と課題〕

◆就園・就学時の健康診断を実施し、健康状態を把握して、保健上適正な就園就学指導を行っています。また、学校医、学校歯科医による各種検診を実施し、児童生徒の健康の保持増進を図っています。

◆学校給食では、栄養バランスの取れた食事や工夫を凝らした給食を提供しています。地産地消の推進として、地域で採れる旬の野菜を給食の献立に積極的に取り入れています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆生活環境やライフスタイルの変化が子どもたちの心身の健全な発育に大きな影響を与えているため、子どもたちの健やかな育ちを支える健康と体力づくり、そして健全な食生活を実践できる子どもたちを育てる「食育」を推進していきます。

◆第四次行政改革大綱に基づき、民間活力を生かした学校給食のあり方について、検討していきます。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
小学校給食運営管理事業	◆成長期にある児童の心身の健全な発達に資するため、小学校給食の適切な運営管理を行います。	27,550	学校教育課
健康診断事業	◆幼児・児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、健康診断を行います。	9,621	学校教育課
就園就学事業	◆就園・就学時健康診断を実施し、就学予定児の心身の状況を把握・適切な指導を行うことで、義務教育等への円滑な移行を図ります。	441	学校教育課
学校給食事業	◆安全で栄養バランスの取れた給食を提供するため、食材衛生検査や献立作成、給食関係職員の研修等を行います。	3,970	学校教育課
照沼小学校給食運営管理事業	◆照沼小学校における給食の円滑な運営を行うことで、児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図ります。	1,192	学校教育課
村松小学校給食運営管理事業	◆村松小学校における給食の円滑な運営を行うことで、児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図ります。	1,917	学校教育課
白方小学校給食運営管理事業	◆白方小学校における給食の円滑な運営を行うことで、児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図ります。	1,040	学校教育課
中丸小学校給食運営管理事業	◆中丸小学校における給食の円滑な運営を行うことで、児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図ります。	2,973	学校教育課
舟石川小学校給食運営管理事業	◆舟石川小学校における給食の円滑な運営を行うことで、児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図ります。	2,315	学校教育課
石神小学校給食運営管理事業	◆石神小学校における給食の円滑な運営を行うことで、児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図ります。	6,920	学校教育課
東海中学校給食運営管理事業	◆東海中学校における給食の円滑な運営を行うことで、生徒の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図ります。	2,949	学校教育課
東海南中学校給食運営管理事業	◆東海中学校における給食の円滑な運営を行うことで、生徒の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図ります。	2,744	学校教育課
中学校給食運営管理事業	◆成長期にある生徒の心身の健全な発達に資するため、中学校給食の適切な運営管理を行います。	14,332	学校教育課

4-5 生涯学習・スポーツの機会の提供

〔現状と課題〕

◆公民館講座、花いっぱい運動、人権教育、スポーツ全般、図書館など生涯学習の場、機会の提供については、行政及び(公財)東海村文化・スポーツ振興財団を中心に幅広く門戸を開いています。住民の、多種多様なニーズに応じていくための情報収集や、生涯学習が盛んになればなるほど、会場の確保が難しくなるなどの課題も多くなっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆誰もが、いつでも、どこでも気軽に参加できる生涯学習の機会を用意するとともに、その周知方法についても工夫をしていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	図書館30周年記念事業 ※	◆村発足60周年・図書館開館30周年を記念して、村民や利用者に感謝し、今後も多くの利用をいただく図書館を目指し、記念事業を行います。	1,641	生涯学習課
新規	夏季巡回ラジオ体操開催事業 ※	◆村発足60周年を記念して、健康増進等の気運醸成を図るため、東海中学校を会場に、夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催します。	850	生涯学習課
新規	写真展「東海村の今昔」事業 ※	◆村発足60周年・図書館開館30周年を記念して、東海村の昔と今の姿を展覧し、明日の姿を考える契機として東海村の今昔写真展を開催します。	2,310	生涯学習課
拡充	ふるさと再発見事業	◆郷土の素晴らしさを再発見し、郷土愛を醸成するため、村に伝わる昔話・伝説等を、紙芝居等に資料化し、活用・普及を図ります。	2,360	生涯学習課
	読書推進事業	◆村民の読書・学習活動の機会を提供するため、各種読書推進事業を開催し、図書館活動やサービス内容の周知を図ります。	648	生涯学習課
	成人式開催事業	◆成人の祝いと今後の誓いを成人者が自覚し、人生の新たな一歩を踏み出す契機とするため、実行委員会による成人式の企画・運営を行います。	749	生涯学習課
	中央公民館講座開催事業	◆村民の生涯学習ニーズに対応した学習機会を提供するため、各種講座を開催します。	1,858	生涯学習課
	花いっぱい運動事業	◆環境の美化と豊かな人間性の育成を図るため、公共施設等に、地域団体による花の植栽を行います。	402	生涯学習課
	人権教育講演会業務	◆全ての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権についての正しい理解や認識を深めるため、講演会を開催します。	—	生涯学習課
	社会教育委員運営事業	◆社会教育施策等について専門的見地からの意見等を取り入れる機会として、委員会議を開催し、意見・助言等を行います。	250	生涯学習課
	総合型地域スポーツクラブ補助事業	◆誰もがスポーツに親しめる社会の実現を目指し、様々なスポーツに触れる機会を提供する総合型地域スポーツクラブに補助金を交付します。	1,000	生涯学習課
	学校開放促進事業	◆日常生活の中で気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、学校体育施設を計画的に開放します。	28	生涯学習課

※は、村発足60周年記念として行う事業です。詳細については、P23をご覧ください。

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
体育協会補助事業	◆村のスポーツ活動の振興を図るため、総合体育大会開催事業などを行う東海村体育協会に対し、補助金を交付します。	6,739	生涯学習課
スポーツ少年団補助事業	◆スポーツを通じた青少年の心身の健全育成を図るため、夏季・冬季大会開催事業等を行う東海村スポーツ少年団本部に補助金を交付します。	2,200	生涯学習課
図書館協議会運営事業	◆図書館サービスの充実を図るため、協議会を開催し、図書館の運営やサービスについて審議・答申等を行います。	142	生涯学習課
読書活動推進団体活動費補助事業	◆読書活動を推進し、ボランティア団体の支援・育成を図るため、読書活動推進団体に補助金を交付します。	50	生涯学習課

4-6 文化財の保存・活用

〔現状と課題〕

◆自然調査事業、文化財の保護・活用事業は、東海村の貴重な財産である自然や文化財を次世代へ引き継ぐために必要な事業です。自然調査事業に関しては、環境政策課において、生物多様性の保全・再生を効率的に進める仕組みなどを盛り込んだ「東海村生物多様性地域戦略」が策定され、東海村の自然を守るための取組みが行われています。そのため、この事業については、統合を視野に入れた、両課間の調整が必要になっています。また、文化財を管理するにあたっては、所有者の金銭的な負担が大きくなっているため、東海村の貴重な文化財の継承のためにも、村の支援が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆自然調査事業は、環境政策課の事業と統合することを視野に入れた検討・協議を進めます。文化財の管理、保護、活用などについては村の支援を継続して行っていく予定です。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
拡充 重点	文化財保護・啓発事業	◆文化財の保護活用や村民の意識の高揚、文化財保持者の管理意識の奨励を図るため、案内板の設置や所有者への報奨金交付等を行います。	14,345	生涯学習課
	自然調査事業	◆東海村を取り巻く自然環境の調査を行い、報告書を刊行することで、自然保護活動への活用や郷土愛・自然愛護意識の高揚を図ります。	3,042	生涯学習課
	文化財保護事業費補助事業	◆東海村の文化財(国登録や県指定、村指定の文化財)の保存・継承・活用を図るため、所有者に対し、維持管理費の一部を補助します。	700	生涯学習課
	文化財保護審議会運営事業	◆村内に存在する埋蔵文化財や歴史資料等の保存、保護及び活用に関して、審議会を開催し、審議・答申を行います。	255	生涯学習課
	埋蔵文化財発掘調査事業	◆埋蔵文化財の保護・保存と開発の円滑な調整を図るため、遺跡の試掘調査や個人住宅の発掘調査を行い、遺跡の記録保存を行います。	11,160	生涯学習課

4-7 教育施設(学校・社教)の環境整備（幼稚園）

〔現状と課題〕

◆東日本大震災で被災した宿幼稚園と村松保育所により、認定こども園「とうかい村松宿子ども園」を整備しました。一方で、舟石川幼稚園(S48)・石神幼稚園(S49)・須和間幼稚園(S50)・村松幼稚園(H1)は建築後25年以上が経過し、経年的な腐食、劣化等による雨漏りや設備の故障など、施設・設備の老朽化が顕著となっており、教育環境の整備が必要となっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆子どもたちがより良い環境の中で幼稚園生活を送れるよう、施設・設備の維持管理をすることが重要であり、当面は安全で安心して学べる環境整備と設備機能の充実を図るための改修工事等を行っていきます。また、幼保連携施設構想の再検討と合わせて、3園の改築等の基本方針を検討します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	幼稚園運営管理事業	◆園児の安全で快適な生活環境を整えるため、各園共通事務の各種保守点検や警備などを行います。	64,267	学校教育課
	幼稚園施設整備事業	◆園児の安全で快適な生活環境を整えるため、各園の施設等の計画的な補修・修繕等を行います。	33,486	学校教育課
	須和間幼稚園運営管理事業	◆須和間幼稚園の適切な運営管理を行うことで、園児の安全で快適な生活環境を整えます。	2,035	学校教育課
	村松幼稚園運営管理事業	◆村松幼稚園の適切な運営管理を行うことで、園児の安全で快適な生活環境を整えます。	2,369	学校教育課
	舟石川幼稚園運営管理事業	◆舟石川幼稚園の適切な運営管理を行うことで、園児の安全で快適な生活環境を整えます。	1,957	学校教育課
	幼稚園教育研究会運営事業	◆村立幼稚園の連携を深め、幼児教育の進展を図るため、幼稚園教育研究会を開催し、職員の研修等を行います。	123	学校教育課
	石神幼稚園運営管理事業	◆石神幼稚園の適切な運営管理を行うことで、園児の安全で快適な生活環境を整えます。	1,941	学校教育課

4-7 教育施設(学校・社教)の環境整備（小学校）

〔現状と課題〕

◆石神小(H15)・白方小(H21)・照沼小(H25)を改築し、現在、中丸小(S45)の改築工事に取り組んでいます。一方で、舟石川小(S56)・村松小(S57)は建築後25年以上が経過し、経年的な腐食、劣化等による雨漏りや設備の故障など、施設・設備の老朽化が顕著となっており、その対策が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆子どもたちがより良い環境の中で学校生活を送れるよう、施設・設備の維持管理をすることが重要であり、保守点検に伴う修繕工事や臨機に対応する補修工事、計画的な改修工事、施設設備の機能充実を進め、安全で安心して学べる教育環境を整備していきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
重点	小学校運営管理事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、各校共通事務の光熱水費の支払い等を行います。	70,109	学校教育課
	小学校施設管理事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、各校共通事務の各種保守点検や警備などを行います。	23,572	学校教育課
	小学校施設整備事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、中学校施設等の計画的な補修・修繕等を行います。	84,004	学校教育課
	小学校コンピュータ機器整備運用事業	◆児童の情報活力能力を育成し情報社会に対応できるよう、各小学校にコンピュータ機器を配備し、利用環境を整えます。	38,702	学校教育課
	中丸小学校建設計画検討委員会運営事業	◆中丸小学校改築に当たり、委員会を開催し、地域住民や教育関係者等の意見を建設事業に反映することで、改築の円滑な推進を図ります。	108	学校教育課
	中丸小学校建設事業	◆建物の耐震性を確保と学校敷地の狭隘化を解消し、児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、中丸小学校の改築工事を行います。	1,093,869	学校教育課
	照沼小学校運営管理事業	◆照沼小学校の適切な運営管理を行うことで、児童の安全で快適な学習・生活環境を整えます。	3,302	学校教育課
	村松小学校運営管理事業	◆村松小学校の適切な運営管理を行うことで、児童の安全で快適な学習・生活環境を整えます。	3,702	学校教育課
	白方小学校運営管理事業	◆白方小学校の適切な運営管理を行うことで、児童の安全で快適な学習・生活環境を整えます。	5,574	学校教育課
	中丸小学校運営管理事業	◆中丸小学校の適切な運営管理を行うことで、児童の安全で快適な学習・生活環境を整えます。	3,696	学校教育課
	舟石川小学校運営管理事業	◆舟石川小学校の適切な運営管理を行うことで、児童の安全で快適な学習・生活環境を整えます。	6,606	学校教育課
	石神小学校運営管理事業	◆石神小学校の適切な運営管理を行うことで、児童の安全で快適な学習・生活環境を整えます。	3,087	学校教育課

4-7 教育施設(学校・社教)の環境整備（中学校）

〔現状と課題〕

◆東海中学校は、新校舎及び武道場が竣工し、現在、外構工事に取り組んでいます。一方で、東海南中学校(S53)は、建築後25年以上が経過し、経年的な腐食、劣化等による雨漏りや設備の故障など、施設・設備の損傷や老朽化が顕著となっており、機能面の改善が必要となっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆子どもたちがより良い環境の中で学校生活を送れるよう、施設・設備の適切な維持管理をすることが重要であり、保守点検に伴う修繕工事、計画的な改修工事や施設設備の機能充実に努め、安全で安心して学べる教育環境を整備していきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
重点	中学校運営管理事業	◆生徒の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、各校共通事務の光熱水費の支払い等を行います。	23,465	学校教育課
	中学校施設管理事業	◆生徒の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、各校共通事務の各種保守点検や警備などを行います。	8,193	学校教育課
	中学校施設整備事業	◆生徒の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、中学校施設等の計画的な補修・修繕等を行います。	90,551	学校教育課
	中学校コンピュータ機器整備運用事業	◆生徒の情報活力能力を育成し情報社会に対応できるよう、各中学校にコンピュータ機器を配備し、利用環境を整えます。	14,952	学校教育課
	東海中学校建設事業	◆東日本大震災で被災した校舎を建て替えましたが、教育環境の改善等を図るため、引き続き外構整備を行います。	103,914	学校教育課
	学校保健衛生事業	◆学校環境衛生の維持・改善と、児童・生徒の健康保持を図るため、環境衛生検査や事後措置、日常の環境衛生管理等を適切に行います。	2,618	学校教育課
	東海中学校運営管理事業	◆東海中学校の適切な運営管理を行うことで、生徒の安全で快適な学習・生活環境を整えます。	6,980	学校教育課
	東海南中学校運営管理事業	◆東海南中学校の適切な運営管理を行うことで、生徒の安全で快適な学習・生活環境を整えます。	5,207	学校教育課

4-7 教育施設(学校・社教)の環境整備 (社会教育)

〔現状と課題〕

◆中央公民館、文化センター、駅コミュニティ施設、スポーツ施設、図書館の管理運営等を含めた教育施設の環境を整えるための施策です。老朽化の進む施設が多く、修繕等に多額の費用を要することが課題になっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆既存の施設については継続して維持管理に努めるとともに、新規の事業として文教施設再整備(歴史と未来の交流館)の建設に向けて邁進します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
重点	文化センター施設管理事業	◆芸術文化に触れる機会や、自らの作品を展示・発表する環境を提供するため、東海文化センターの適切な管理を行います。	208,812	生涯学習課
	文教施設再整備計画検討委員会運営事業	◆(仮称)歴史と未来の交流館整備に当たり、委員会を開催し、施設の整備内容や運営計画等について協議します。	160	生涯学習課
	(仮称)歴史と未来の交流館整備事業(文教施設再整備事業) ※	◆村文化財の保存・展示等を行い、子どもたちが「観る、触れる、学ぶ、好奇心を育む」ことができるよう、(仮称)歴史と未来の交流館を建設します。	補正予算 対応予定	生涯学習課
	中央公民館維持管理事業	◆利用者が安全安心に施設を利用できるよう、中央公民館の適切な維持管理を行います。	31,201	生涯学習課
	駅コミュニティ施設管理運営事業	◆芸術文化に触れる機会や、自らの作品を展示・発表する環境を提供するため、駅コミュニティ施設の適切な維持管理を行います。	43,343	生涯学習課
	スポーツ施設管理運営事業	◆利用者が安全・快適にスポーツを楽しめる環境を提供するため、総合体育館やテニスコート等のスポーツ施設の適切な維持管理を行います。	116,467	生涯学習課
	図書館管理運営事業	◆利用者が安全・快適に読書を楽しめる環境を提供するため、図書館の適切な管理運営を行います。	30,215	生涯学習課
	図書資料整備事業	◆村民の自主的な学習活動を支援するため、魅力ある図書資料の整備を行います。	18,443	生涯学習課

※は、村足元60周年記念として行う事業です。詳細については、P23をご覧ください。

4-8 文化芸術・スポーツ活動支援

〔現状と課題〕

◆文化芸術・スポーツ活動支援という施策キーワード名からもわかるとおり、補助事業が大半です。但し、一部の団体において高齢化等による膠着状態が見られることや、補助対象団体の固定化傾向にあることなども課題となっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆施策キーワード4-5生涯学習・スポーツの機会の提供と相まって必要な施策です。今後も、文化芸術・スポーツ活動を継続して支援していきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	大会参加助成事業(再掲)	◆文化・スポーツ活動の振興や大会派遣に必要な保護者負担の軽減を図るため、小中学校部活動の大会派遣に要する費用の一部を補助します。	3,000	学校教育課
	文化祭開催事業	◆多くの村民に、作品や練習成果の発表の場や鑑賞の機会を提供するため、実行委員会の企画運営による文化祭を開催します。	9,447	生涯学習課
	東海音頭保存会補助事業	◆「東海音頭」の郷土文化としての定着を図るため、普及活動を行う東海音頭保存会に対し、補助金を交付します。	300	生涯学習課
	少年少女合唱団運営事業	◆子どもたちに芸術を体感する機会を提供し、合唱団活動を通じた健全育成を図るため、少年少女合唱団の適切な運営を行います。	1,767	生涯学習課
	文化協会補助事業	◆村民が芸術・文化をより身近なものに感じられるよう、芸術祭開催事業等を行う東海村文化協会に対し、補助金を交付します。	3,226	生涯学習課
	文化保存・自然保護活動支援補助事業	◆文化保存や自然保護に係る公益的事業の創出や活動団体の育成を図るため、文化団体等による文化継承事業等に、補助金を交付します。	500	生涯学習課
	スポーツ推進委員会運営事業	◆委員会によるスポーツの実技指導や助言、広報活動を行うことで、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ります。	1,752	生涯学習課
	地域スポーツ指導者学校派遣事業	◆スポーツを通じた青少年の健全育成や競技力の向上を図るため、希望する中学校の部活動に、体育協会から指導者を派遣します。	1,170	生涯学習課

4-9 青少年の健全育成

〔現状と課題〕

◆急激に進む少子高齢化によって、これまでのライフスタイルが変化するとともに、家庭環境の多様化も進んでいます。これらの影響は、子どもたちを取り巻く環境にも如実に現れています。また、子ども会など、これまで地域教育の柱の一つであった活動も、その存在意義や参加意識に変化が見られます。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆青少年健全育成については、「のびのびと正しく、瞳かがやく青少年を育てるまち」を宣言する村として、これまで、家庭・学校・地域が相互に連携して社会全体で健やかな青少年の育成に取り組んできており、今日があります。今後も、基本的な考えは変えずに、刻々と変化する社会環境の中であつても、常に青少年を主体に事業を推進していきたいと考えています。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
青少年問題協議会運営事業	◆青少年健全育成のための総合的施策の推進等について、協議会を開催し、意見具申を行います。	49	生涯学習課
親子ふれあい劇場開催事業	◆子どもの豊かな心を育成し、親子の対話の促進を図るため、各幼稚園で、紙芝居や人形劇等を鑑賞する親子ふれあい劇場を開催します。	476	生涯学習課
青少年相談員運営事業	◆青少年や保護者等からの相談に応じる体制を整え、青少年の健全育成や非行化防止を図るため、青少年相談員による巡回活動等を行います。	4,442	生涯学習課
夏期特別巡回指導事業	◆青少年等の反社会的な行動を抑止し、非行化防止を図るため、7月から9月の間に、関係団体による巡回指導を行います。	49	生涯学習課
青少年団体行事カレンダー発行事業	◆青少年団体の活動等への村民の参加を促すため、青少年団体の行事やイベント等を記載したカレンダーを発行します。	55	生涯学習課
青少年カウンセラー設置事業	◆より多様化する青少年や保護者の相談に対応するため、臨床心理士等専門家による面接相談窓口を開設します。	2,120	生涯学習課
家庭教育促進事業	◆家庭教育の重要性を啓発し、学習機会・交流の場を提供するため、幼稚園家庭教育学級や講演会等を開催します。	171	生涯学習課
やったん祭補助事業	◆青少年の連帯感を深め、青少年相互の交流を促進するため、実行委員会の企画運営によるやったん祭の開催費用を補助します。	1,100	生涯学習課
青少年育成村民会議補助事業	◆学校・家庭・地域の連携を推進し青少年の健全育成を図るため、関係者の交流・情報交換等を行う青少年育成村民会議に、補助金を交付します。	4,591	生涯学習課
子ども会育成連合会補助事業	◆「遊び」を通じて子どもの健全な仲間づくりや心身の成長発達を促すため、子ども会育成連合会に対し、補助金を交付します。	1,079	生涯学習課
青年会補助事業	◆各年齢層に応じた青少年団体の育成と活性化を図るため、各種ボランティア活動を行う青年会に対し、補助金を交付します。	136	生涯学習課
高校生会補助事業	◆各年齢層に応じた青少年団体の育成と活性化を図るため、各種ボランティア活動を行う高校生会に対し、補助金を交付します。	104	生涯学習課
小中学校PTA連絡協議会補助事業	◆単位PTA同士の連絡協調と青少年団体の育成と活性化を図るため、小・中学校PTA連絡協議会に対し、補助金を交付します。	78	生涯学習課
幼稚園PTA連絡協議会補助事業	◆単位PTA同士の連絡協調と青少年団体の育成と活性化を図るため、幼稚園PTA連絡協議会に対し、補助金を交付します。	44	生涯学習課

5 土地利用・基盤整備分野

5-1 土地利用の計画的な推進

〔現状と課題〕

- ◆地域の現状やニーズを十分に踏まえ、それぞれの地域特性に合った環境の形成が求められています。特に、市街化調整区域における農地転用を伴う開発が急速に進展する中、改めて、この課題解決に向けた取組手法を再検討する必要があります。
- ◆部原地区は、昭和46年3月に市街化区域に、昭和48年1月に工業専用地域に指定されました。しかし、長年の間、工業的土地利用があまり進んでいない地域です。
- ◆都市計画は都市の将来を決定するものであり、都市計画審議会は、条例により、学識経験者、議会の議員、関係行政機関の職員及び市内に住所を有する者で構成されています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆市街化区域における魅力ある都市環境づくりを進めていく一方、市街化調整区域における貴重な自然環境との共生を図るため、総合的に調和のとれた土地利用に向け、諸課題の整理や取組手法を検討していきます。
- ◆部原地区は、平成21年に土地利用対策協議会を立ち上げ、当該地区の土地利用について協議・検討を行い、平成24年に土地利用方針を取り纏め、当初の目的を達成しました。そこで、当協議会を解散し、企業誘致を目的に「部原地区工業団地整備促進連絡協議会」を新たに立ち上げました。企業誘致の調査をしてきた中で、起伏のある土地形状や先行整備への危惧が出てきました。このことから、1工区の一部は、工業的土地利用がされているため地区計画に沿って整備を進めていき、2工区については「部原地区工業団地整備促進連絡協議会」で誘致方針を協議し基盤整備に取り掛かる時期を検討していきます。
- ◆都市計画審議会は、村長の諮問に応じ、都市計画に関する事項を調査審議します。都市計画に関する事項について、行政機関に提言することができます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	都市計画審議会運営事業	◆都市計画法により権限に属させられた事項や、村長の諮問に応じ都市計画に関する事項について、審議会を開催し、審議・答申等を行います。	249	都市政策課
重点	部原地区土地利用推進事業	◆部原地区における計画的で住環境に配慮した土地利用を推進するため、土地利用の方針に基づき、基盤整備を行います。	218,651	都市政策課

5-2 景観形成の計画的な推進

〔現状と課題〕

- ◆良好な景観形成を図るため、茨城県景観形成条例に基づく大規模行為の届出の經由事務を行っています。また、茨城県屋外広告物条例に基づく屋外広告物の設置許可及び更新許可事務を行っており、違反広告物(はり紙・はり札・立て看板等)の簡易除却の取組により、違反広告物(はり紙・はり札・立て看板等)の減少に繋がっています。既設置の規模が大きい屋外広告物(野立て・自家広告物等)で、禁止区域に設置している広告物、未更新の広告物の取扱い及び設置についての関係機関との連携(例:農地に掲示している土地の管理に関する看板の取扱い)が今後の課題となっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆地域の景観構成の重大な要素であることから、景観形成を計画的に進めていきます。

5-3 市街地の住環境形成

〔現状と課題〕

- ◆駅西広場の駐車場については、平成24年度の運用開始から利用状況は順調です。東海駅西広場整備計画との整合を図っていく必要があります。
- ◆駅西、駅東、駅西第二地区は、早期終結に向けて事業を進めています。特に駅西地区は駅前広場のレイアウトを再検討し、時代やニーズに即した整備を行います。中央地区は橋梁工事を平成28年度完成、勝木田下の内線は平成29年度に供用開始を目指します。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆駅西広場の駐車場については、引き続き公共交通機関の利用向上に寄与します。
- ◆区画整理事業においては、引き続き公共施設を整備し、良好な環境を整え宅地利用を増進します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	駐車場整備管理事業	◆JR東海駅や駅コミュニティ施設の利用者等の利便性の向上と道路交通の円滑化を図るため、駅西広場の駐車場を適正に運営管理します。	911	都市政策課
	駅西土地区画整理審議会評価員運営事業	◆区画整理事業の公正な執行を確保するため、審議会を開催し、換地計画等の審議を行います。評価員は、土地評価等の審議を行います。	182	区画整理課
重点	駅西土地区画整理事業	◆計画的な土地利用を推進し、良好な環境の市街地造成を行うため、都市計画道路・公園・駅前広場等の公共施設を整備します。	117,542	区画整理課
	駅東土地区画整理審議会評価員運営事業	◆区画整理事業の公正な執行を確保するため、審議会を開催し、換地計画等の審議を行います。評価員は、土地評価等の審議を行います。	182	区画整理課
重点	駅東土地区画整理事業	◆計画的な土地利用を推進し、良好な環境の市街地造成を行うため、都市計画道路・公園・駅前広場等の公共施設を整備します。	92,510	区画整理課
	駅西第二土地区画整理審議会評価員運営事業	◆区画整理事業の公正な執行を確保するため、審議会を開催し、換地計画等の審議を行います。評価員は、土地評価等の審議を行います。	182	区画整理課
	駅西第二土地区画整理事業	◆計画的な土地利用を推進し、良好な環境の市街地造成を行うため、都市計画道路・公園・駅前広場等の公共施設を整備します。	60,468	区画整理課

拡充	中央土地区画整理審議会評価員運営事業	◆区画整理事業の公正な執行を確保するため、審議会を開催し、換地計画等の審議を行います。評価員は、土地評価等の審議を行います。	294	区画整理課
	中央土地区画整理事業(再掲)	◆道路交通の安全性と快適性を確保するため、都市計画道路・勝木田下の内線(中央土地区画整理事業地内)の整備を行います。	1,317,373	区画整理課

5-4 公園の整備・維持管理

〔現状と課題〕

◆公園は、現在の維持管理数82に加え、27年度から舟石川近隣公園が加わります。今後も区画整理事業の進捗により公園の整備が予定されています。このほか、民間の開発行為に伴って公園が整備される可能性があり、管理する公園数は増加傾向になっています。これに伴う管理予算の増加が見込まれるほか、遊具の老朽化に伴う更新も実施する必要があります。また、平成31年の茨城国体において阿漕ヶ浦公園がホッケー会場に決定したことから、こちらの整備も喫緊の課題です。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆公園管理予算は、管理公園数の増加に伴って増加していきますが、内容を精査し、できる限り予算の抑制に努めていきます。公園整備予算は、今後増加が見込まれますが、年次計画をもとに、国県の補助金を活用して一般財源による負担を抑えていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
都市計画公園管理事業	◆利用者が安全・快適に利用できる状態を維持するため、都市計画公園の適切な管理を行います。	99,372	都市政策課
都市計画公園整備事業	◆地域住民の憩いの場として、都市計画公園を計画的に整備します。	54,649	都市政策課

5-5 上水の安定供給

〔現状と課題〕

◆上水道の整備は、安心な水道水を安定して供給することとして、生活の根幹に関わる施策として進めています。水道水の安定供給のためには水道施設の整備および維持・管理を引続き進めて行くことが必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆水道施設を計画的に更新するとともに、健全な水道財政の運営を進め、安心な水道水の安定供給を進めます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
重点	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金事業	◆取水場施設の機能を保全するため、県が実施する改修工事に係る村負担金(水道事業分)を支出します。	7,310	水道課
	水道使用料金徴収事業	◆上水道の維持管理に係る財源を確保するため、コンビニ収納や口座振替等を活用し、水道使用料を徴収します。	29,210	水道課
	資産管理業務	◆水道事業における建物、機械、水利権などの資産について、適正な管理等を行います。	267,327	水道課
	資金借入業務	◆水道事業会計の健全な運営を図るため、計画的な企業債に係る元金償還金及び利子償還金の支払いを行います。	127,755	水道課
	管網整備事業	◆安全で安定した水の供給を行うため、管網整備(既設管路の敷設替えに伴う耐震管敷設)を行います。	162,623	水道課
	配水管路台帳作成に関する事務	◆安全で安定した水の供給を行うため、配水管・給水管路台帳の適正な管理を行います。	2,160	水道課
	配水管の維持管理に関する事務	◆安全で安定した水の供給を行うため、配水管の適正な維持管理を行います。	9,000	水道課
	消火栓に関する事務	◆火災を予防し、住民の生命・身体及び財産を火災から保護するため、消火栓の設置及び修繕に関して、消火栓の設置施工及び監督を行います。	6,048	水道課
	浄水・配水事業	◆安全で安定した水の供給を行うため、浄水場の適切な運転を実施します。	225,513	水道課
	施設管理事業	◆安全で安定した水の供給を図るため、浄水場及び配水場施設の適正な維持管理を行います。	45,759	水道課
重点	取水場更新事業	◆安全で安定した水の供給を行うため、取水場施設の計画的な更新を実施します。	102,600	水道課

5-6 下水道の整備・維持管理

〔現状と課題〕

◆少子高齢化、人口減少等の社会経済情勢や将来の財政状況、環境意識の高まりを踏まえ、汚水処理整備手法や事業計画の見直しが不可欠です。また、下水道普及率も80%を超え、災害に強い施設の構築や長寿命化対策など維持管理へシフトしていきながら、整備事業についても時間軸を踏まえた取組みと予算の確保が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆国の3省統一による都道府県構想策定マニュアル(汚水処理計画の10年概成)に基づき、汚水処理計画の見直しが行われています。本村においても、村全体の汚水処理計画の見直し(合併浄化槽を取り入れた整備手法の検討)を進め、併せて早期整備の観点から弾力的な対応(アクションプラン)を検討し、下水道事業の10年概成を目指します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
拡充重点	下水道管理事業	◆下水道施設の機能を維持するため、下水道施設の適正な維持管理を行うほか、流域下水道維持管理負担金を支出します。	310,927	下水道課
拡充重点	下水道整備事業	◆公衆衛生の向上及び河川海域等の水質汚濁を防止するため、下水道整備工事を計画的に実施します。	422,165	下水道課
	下水道料金等賦課徴収事業	◆公共下水道の整備・維持管理に係る財源を確保するため、公共下水道事業受益者負担金・下水道使用料を賦課徴収します。	26,581	下水道課
	水洗トイレ改造資金助成事業	◆下水道への早期接続を促進するため、公共下水道開始3年以内に水洗トイレへの改造を行う場合に、費用の助成及び融資斡旋を行います。	400	下水道課
	下水道普及啓発事業	◆下水道についての普及啓発を図るため、下水道コンクールへの出品や、PRパンフレットの配布等を行います。	1,100	下水道課
	下水道審議会運営事業	◆公共下水道事業の整備推進に必要な事項について、審議会を開催し、審議・答申を行います。	533	下水道課
	下水道災害復旧事業	◆東日本大震災により被災した下水道管等を正常な状態に復旧するため、下水道施設を調査し、被災箇所での復旧工事を計画的に行います。	40,500	下水道課
	浄化槽整備促進事業	◆下水道区域以外の地域において、適正な汚水処理を促進するため、合併処理浄化槽の整備に係る費用の一部について補助金を交付します。	7,262	下水道課

5-7 雨水の適正処理

〔現状と課題〕

◆近年は、排水路の施設能力を超えたゲリラ豪雨が発生しており、貯留施設の設置や排水路の計画的な改修など減災対策が必要になっています。(下水道課)
◆中央区画整理雨水排水事業は、震災の影響により平成24年度に工事を一時見合わせたことで、工期が延長になりました。今後の中央地区の工事予定とあわせ残事業を精査した結果、平成30年度に完了する予定です。(区画整理課)

〔基本的な取組みの方向性〕

◆雨水の排水処理や貯留施設など、雨水の適切な処理を検討し、整備を進めます。また、排水路の維持管理については、除草・浚渫・修繕などを効率的に進めます。(下水道課)
◆公共施設を整備し、良好な環境を整え、宅地の利用を増進します。(区画整理課)

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	中央区画整理雨水排水路整備事業	◆中央土地区画整理地内や、下流部水田等の浸水被害を予防するため、雨水排水路を計画的に整備します。	105,000	区画整理課
	排水路維持管理事業	◆各雨水排水路の機能を維持するため、適正な維持管理を行います。	13,848	下水道課

5-8 良好な道路(歩道)環境整備

〔現状と課題〕

◆ほぼ、全ての道路が経年変化で劣化が著しく、維持補修を実施していく必要があります。平成26年度から、交付金を使用して路面調査・工事を実施しています。また、橋梁においては、長寿命化計画に沿って補修工事を計画的に着実に実施していく必要があります。
◆「石橋向荒谷台線」と「勝木田下の内線」については、平成27年度に事業認可取得し、早急な整備が求められています。いずれの事業も、交付金も含めた事業費の確保が課題です。
◆「維持管理事業」においては、街路樹の剪定や、除草の要望が増加傾向にあります。
◆南台と緑ヶ丘地区における「造成宅地滑動崩落緊急対策事業」においては、平成27年度までの事業完了が求められており、計画に沿った着実な事業実施が求められています。
◆「交通安全施設管理及び施設整備事業」において、防犯灯等のLED化を引き続き推進していく必要があります。
◆「みちづくり基本計画」を進めていくにあたり、地区毎の「みちづくり検討委員会」との連携手法も含めた、今後のみちづくりのあり方について再検討していく必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆道路については、都市計画道路の区画整理事業進捗に伴い、家屋移転も伴う大規模な新設事業が2路線ありますが、事業全体的には、橋梁も含めた既設道路の維持補修事業にシフトしつつあります。街路樹や道路除草も含めて、経済性を考慮した効果的な改善や維持補修を計画的に行い、歩道を中心とした安全・安心な道路環境整備を図っていく取組みが求められています。また、生活道路整備においては、みちづくり基本計画を基にした地域との協働の進め方について再度取り組んでいく必要があります。

〔施策を構成する主な事業〕				
	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
拡充 重点	道路補修事業	◆道路交通の安全性と快適性を確保するため、道路等の適正な維持管理を行います。特に、都市計画道路の計画的な補修を実施します。	151,500	みちづくり課
拡充 重点	道路新設改良舗装事業	◆道路交通の安全性と快適性を確保するため、狭小な道路、歩道等の未整備箇所について、計画的な整備を行います。	181,500	みちづくり課
拡充	中央土地区画整理事業(再掲)	◆道路交通の安全性と快適性を確保するため、都市計画道路・勝木田下の内線(中央土地区画整理事業地内)の整備を行います。	1,317,373	区画整理課
	法定外公共物台帳管理事業	◆法定外公共物(赤道・青道)の管理を行うため、その台帳を適切に管理します。	500	みちづくり課
	道路台帳管理事業	◆公法上の制約を受け、権利・利益と密接に関連する沿道私人に法律の及ぶ影響を明確にするため、道路台帳の適正な管理を行います。	3,000	みちづくり課
	交通安全施設管理事業	◆道路の危険防止を図るため、交通安全施設(街路灯・防犯灯等)の適正な維持管理を行います。	30,994	みちづくり課
	交通安全施設整備事業	◆道路の危険防止を図るため、交通安全施設(街路灯・防犯灯・道路反射鏡等)の計画的な整備を行います。	5,811	みちづくり課
	協働のみち事業	◆誰もが「みち」に関心と愛着を持てるよう、住民と行政の協働による道路の美化活動等の環境整備を推進します。	838	みちづくり課
	道路維持管理事業	◆道路交通の安全性や快適性を確保するため、道路の適切な維持管理を行います。	56,350	みちづくり課
	私道等整備補助事業	◆住民の生活環境の改善を図るため、私道の整備に対して補助金を交付します。	1,500	みちづくり課
重点	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	◆地盤の活動崩落等により被害を受けた造成宅地について、災害の再発防止を図るため、災害復興対策工事を行います。	706,158	みちづくり課
	河川災害復旧事業	◆災害時における被害を最小限にとどめ、河川の機能を回復させるため、災害発生時の迅速な対応・復旧作業を行います。	2	みちづくり課
	道路橋梁災害復旧事業	◆災害時における被害を最小限にとどめ、道路の機能を回復させるため、災害発生時の迅速な対応・復旧作業を行います。	2	みちづくり課

5-9 緑地の保全・活用

〔現状と課題〕

◆緑化推進、緑地保全については、「緑の基本計画」と「みどりの実施計画」に基づいて、保全配慮地区の保全(協働による緑地保全活動)、斜面緑地の保全(村民の森等の指定)、民有地の緑化推進(生垣設置補助、緑化木配布)を展開してきました。課題としては、環境政策分野との整合、平地林・水辺の保全方策のあり方、村民の森等の指定箇所の保全手法などがあります。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆基本的にはこれまでに取組みを継続していきますが、協働による緑地保全活動については、環境政策課の取組みと重なるところがあるため、各課の取組みを共有し、村として統一した自然環境を保全する施策を展開していきたいと考えています。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	緑化推進事業	◆豊かな環境の保全及び形成を図るため、緑の基本計画に基づき、村民参加により、緑化推進に関する地域別の実施計画を策定します。	5,003	都市政策課
	生垣設置補助事業	◆豊かな環境の保全及び形成を図るため、生垣の設置に要する経費の一部について、補助金を交付します。	750	都市政策課
	緑化木配布事業	◆緑化の推進及び緑化意識の向上を図るため、緑化活動を行う団体や新築等を記念して植栽しようとする個人に対し、緑化木を配付します。	513	都市政策課
	緑化審議会運営事業	◆緑化の推進等に関する事項を審議するため、審議会を開催し、村民の森や保存樹木等の指定等について、審議・答申を行います。	236	都市政策課
重点	緑地保全事業	◆豊かな環境の保全及び形成を図るため、緑の基本計画に基づき、保全配慮地区や村民の森を指定し、保全配慮地区の整備を行います。	62,451	都市政策課
	東海村緑地保全及び緑化推進報償金支給事業	◆豊かな環境の保全及び形成を図るため、村民の森又は保存樹木等の指定を受けた所有者に対し、報償金を支給します。	2,106	都市政策課
	前谷津地区緑地保全事業	◆保全配慮地区である前谷津地区について、住民との協働のもと、当該地区の特性を生かした整備を行います。	3,000	都市政策課

5-10 ひたちなか地区の開発促進

〔現状と課題〕

◆H18に「留保地利用計画」により土地利用が示されました。港湾ゾーンについては順調に整備が進められており、施設利用の面からも、H25は過去最高の貨物取扱量を記録しています。一方、都市センターにおいては、大規模商業施設が多数進出した結果、本来計画で望んでいた地区の土地利用のあり方と異なる現況となってきたことから、計画の見直しに取り組んでいます。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆国、県、ひたちなか市とともに、国際港湾公園都市構想を目指します。

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
港湾整備負担金支払事業	◆茨城港常陸那珂港区の整備に係る事業費の一部を、茨城県・ひたちなか市・本村が負担することで、当該港区の整備を促進します。	47,700	企画経営課

6 防災分野

6-1 原子力事業所の安全管理監視

〔現状と課題〕

- ◆原子力事業所へ安全管理の徹底、安全最優先操業の指導を行っています。このことに当たり、原子力安全協定・原災法に基づく立入調査を定期的に実施するとともに、新增設計画提出時、トラブル事象時は事業所への立入調査・ヒアリングを実施するなど、安全監視に努めています。さらに、村民の安全安心のため、原子力安全対策懇談会や排水監視会を開催し、事業所の対応状況の監視等を行うとともに、情報提供に努めています。
- ◆今後は、原子力事業所に対し、安全を最優先に事業を実施するよう働きかけるためにも、職員のスキルアップを図ることが必要であり、他部他課でも、住民からの基本的な原子力についての問い合わせや、原子力災害時などに対応できるよう、新規採用時だけでなく、定期的に原子力の現状などスキルアップを図るための研修が必要です。原子力事業所への立入調査などは、住民の安心につながるため引き続き実施する必要があります。
- ◆また、村内に様々な原子力事業所が立地している現状から住民向けに情報提供を継続的に行っていく必要があります。防災情報ネットワークシステムなど、維持・更新には費用がかかりますが、コミセンなどでの情報発信は重要であり、今後とも必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆東海村における原子力安全対策は、行政や事業所の取組みだけでなく、住民の理解により成り立つもので、引き続き住民理解など課題もありますが、取り組む必要があります。国の原子力政策の動向を注視し、取り組んでいきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	職員原子力研修事業	◆原子力施設を有する自治体職員としての基礎的知識を習得するため、原子力施設研修会を開催するほか、各種研修会等へ参加します。	1,530	防災原子力安全課
重点	原子力情報収集事業	◆原子力に係る知識や最新情報の収集や、農産物・井戸水等を検査・結果を広報することで、住民の安全安心につなげます。	1,334	防災原子力安全課
	原子力広報事業	◆原子力や原子力防災に関する理解の促進を図るため、広報紙やホームページにより情報提供を行います。	5,595	防災原子力安全課
重点	原子力安全対策懇談会運営事業	◆原子力防災対策及び安全対策に関して、懇談会を開催し、必要に応じて事業所への調査等を行いながら、協議・提言等を行います。	522	防災原子力安全課
	原子力施設排水監視会運営事業	◆地域の安全確保・環境保全の観点から、監視会が原子力事業所の排水管理に関わることで、原子力事業者の安全管理意識の向上を図ります。	1,361	防災原子力安全課

6-2 村民への防災情報の提供

〔現状と課題〕

- ◆防災行政無線等により災害時における情報提供、平常時における行政からのお知らせなどを行っています。近年は集中豪雨など局所的な災害も多く、夜間や休日における放送についてもためらいのない実施について検討していくことが重要です。
- ◆村民の安全安心に向けた取組みとして、放射線測定器等の貸出しを行っています。そうした機器等の利用も減少してきていることから、今後検討していきます。
- ◆原子力講習会については、原子力と原子力防災に係る知識・情報の普及啓発を目的に予算化していましたが、会議テーマや出演者などの調整が昨今の原子力行政の混迷から難しく、参加者も限定的になる可能性があるなど、開催が難しい状況になっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆情報提供については、防災行政無線放送、リニューアルしたホームページ、フェイスブック、ツイッター、民間ラジオ局との協定の締結など複数の方法が準備されたことから、複数の方法を有効に活用する検討を行っていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
重点	防災無線放送施設整備管理事業	◆災害発生が予測され、または災害が発生した時等に、村民に必要な情報を提供するため、防災行政無線の適切な管理運用を行います。	20,714	防災原子力安全課
	原子力情報機器維持管理事業	◆村公共施設へ配備の放射線測定器等の適切な維持管理を行うことで、信頼性の高いデータを住民等に提供し、住民の安全安心につなげます。	6,479	防災原子力安全課
	公衆インターネット接続ポイント設置事業	◆災害時の情報伝達手段確保の観点から、基幹避難所であるコミュニティセンター等に、インターネットへの接続ポイントを設置します。	1,850	総務課
	防災情報システム管理運営事業	◆災害時に各種住民情報を把握するシステムや、コミュニティセンター等に災害情報を配信するシステムについて、適切な維持管理を行います。	11,456	防災原子力安全課

6-3 防災体制の整備

〔現状と課題〕

- ◆災害時においては防災関係機関相互の連携強化が重要であり、防災訓練などを通じて、地域防災計画、災援プランなどの行動指針を職員が熟知するよう努めています。
- ◆初動体制や本部活動体制の速やかな設置、関係機関との連絡体制の確立などの訓練をしています。地域における訓練も自主的に行われていることから、避難行動要支援者への配慮をした住民参加型訓練を実施し、自助・共助など防災意識の醸成を図ります。学校における防災力の強化も重要であり、通常の防災訓練に加えて、村や地域と一体となった総合的な訓練も実施していく必要があります。
- ◆災害活動拠点の機能整備については、コミセンなどを基幹避難所に指定し情報設備や初期対応に必要な物資などの整備を行っています。また、小学校は災害時の避難所となることがあるため、行政と学校職員との情報の共有を図っていく必要があります。
- ◆大雨や津波時の久慈川沿いの樋管の開閉については、電動化されてきました。停電時や閉門時のタイミングなどについては、地元と協議しながら実施しています。
- ◆復興補助事業は、被災住宅地の復興費の一助となっていますが、造成宅地活動崩落緊急対策事業による復興工事を行っていることから、宅地復旧・復興工事に取り掛かれない事例が想定されます。
- ◆一般住宅の耐震診断についても、申込みが少ない現状ではありますが、当面継続していくこととしています。
- ◆浸水対策等工事費補助事業は、平成19年に制定された後、1回の実績しかない現状です。排水施設の整備も進み、床上浸水等の事例はなくなってきているものの、今後局地的な集中豪雨等による被害も考えられるため、要綱自体は必要ですが、道路からだけの原因とも限らず、みちづくり課の事業として毎年計上する必要があるのか検討の余地があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆3.11以降、地域が自主的に防災訓練を行うなど防災意識が高まってきました。行政においても、3.11を教訓とした整備や訓練が行われて、防災体制の充実が図られてきています。原子力の広域避難計画も策定されることから、地域と連携した訓練や情報の共有を図り、更なる自助、共助の醸成、行政の災害対応力を向上させていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	防災訓練事業	◆災害応急活動や被災者支援活動に関する技能を高め、防災関係機関相互の連絡体制を確立するため、防災訓練を行います。	186	防災原子力安全課
	国民保護協議会運営事業	◆協議会を開催し、本村における国民保護のための施策を総合的に推進するため、審議・答申等を行います。	14	防災原子力安全課
	防災活動用資機材整備事業	◆平常時より災害応急対策・災害復旧に必要な資機材を計画的に配備することで、災害発生時における被災者の生活の早期回復を図ります。	530	防災原子力安全課
	防災会議運営事業	◆防災会議を開催し、村地域防災計画を作成・実施推進とともに、地域に係る防災に関する重要事項について、審議・答申等を行います。	84	防災原子力安全課
拡充	避難生活物資備蓄事業	◆平常時より被災者の生活維持に必要な食糧・飲料水等の生活必需品を計画的に備蓄することで、災害時の被災者の住生活回復につなげます。	32,694	防災原子力安全課
	災害時要援護者支援システム運営事業(再掲)	◆有事に備え、災害時に自力で避難できない方の情報を登録・管理する「福祉情報システム」の適切な運用管理を行います。	1,448	介護福祉課
	東日本大震災被災住宅地復興補助事業	◆東日本大震災により被災した住宅地の復旧工事に要する経費の一部を補助することで、被災者の生活再建を支援します。	22,250	都市政策課
	被災住宅復興支援利子補給事業	◆東日本大震災により被災した住宅・住宅地の復旧工事のための借入資金の利子を補給することで、被災者の生活再建を支援します。	1,400	都市政策課
	木造住宅耐震診断士派遣事業	◆住宅の安全性に関する知識の普及・啓発と、木造住宅の安全性確保につなげるため、S56年以前の木造住宅について耐震診断を行います。	189	都市政策課
	浸水対策等工事費補助事業	◆浸水対策等工事費の一部を補助することで、家屋の浸水被害を防止するとともに、住民の浸水害に対し自己防衛を促します。	1	みちづくり課

6-4 消防・救急体制の整備

〔現状と課題〕

- ◆平成24年4月1日に「ひたちなか・東海広域事務組合消防本部」が発足しました。これを円滑に運営するため、負担金の支払いや消防団、自主防災組織の運営・支援について、広域消防へ事務を統合するなど、広域消防への事務委託についても、検討する必要があります。
- ◆自主防災組織(27組織/30組織)は、東日本大震災後に整備が進み、それぞれの組織で防災訓練等が行われるなど、防災意識の向上に役立っています。また、地域の防災の中心となる消防団は、村内7分団で組織され、条例定数が確保されています。消防団については、6小学校6コミセンといった枠組みでなく7分団で構成されているため、地区自治会などとの連携に課題があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆3.11以降、地域が自主的に防災訓練を行うなど防災意識が高まってきました。広域事務組合となった消防と消防団のあり方や連携について検討するとともに、地域と連携した訓練や情報の共有を図り、更なる自助、共助の醸成、行政の災害対応力を向上させていきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
重点	消防団運営事業	◆災害発生時における円滑な対応を行うため、団員の確保・災害対応能力向上のほか、分団車の適切な維持管理等を行います。	19,442	防災原子力安全課
	出初式開催事業	◆消防に関する村民の理解促進と消防団員の士気高揚等を図るため、消防出初式を開催します。	158	防災原子力安全課
重点	自主防災組織育成補助事業	◆災害時の「共助」を担う、自主防災組織の結成を促すとともに、その活動を支援するため、活動費の一部を補助します。	2,742	防災原子力安全課
	消防用施設整備管理事業	◆村民の生命・財産を守るため、消火栓や防火水槽等の消防用施設の適切な整備・管理を行います。	8,634	防災原子力安全課
	風水害対策事業	◆消防団員の作業能力・技術向上や防災意識の高揚を図るため、出水期に備え、久慈川水系市町村による連合水防訓練を行います。	1,076	防災原子力安全課

6-5 防犯・交通安全啓発

〔現状と課題〕

◆ひたちなか西地区交通安全協会、民間交通指導員、交通安全・防犯教育指導員による交通安全、防犯の強化を図っています。幼稚園、小中学校等からの要請による子どもたちの交通安全指導も年間120回、民間交通指導員による通学時の立哨指導も118日、ひたちなか西地区交通安全協会による交通安全指導も140日実施され、交通事故防止に努めています。地域の防犯ボランティアによる防犯パトロールも盛んになり、犯罪件数も減少傾向となっています。県民交通災害共済については、加入時に助成していましたが、災害共済は個人で行うものであるという見直しの検討を進めています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆児童生徒の交通安全に関しては、充実した事業展開となっています。最近では高齢者の交通事故及び自動車による事故件数が増えているため、高齢者やドライバーの運転マナーの向上に向けた取組みを強化が必要です。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	県民交通災害共済事業	◆県民交通災害共済への加入を促進するため、チラシ等による周知のほか、中学生以下及び70歳以上の加入者に掛け金の助成を行います。	1,866	防災原子力安全課
重点	交通安全・防犯対策推進事業	◆村民の防犯・交通安全意識の高揚を図るため、防犯・交通安全教室や防犯ボランティア研修等を行います。	9,295	防災原子力安全課
	駅前駐輪場管理運営事業	◆駅前駐輪場を快適に使用できるよう、駐輪場の適切な管理運営を行います。	3,143	防災原子力安全課
	民間交通指導員活動事業	◆村内の交通安全を守るため、ひたちなか西地区交通安全協会と連携しながら、交通安全運動や交通安全指導を行います。	1,515	防災原子力安全課
重点	ひたちなか西地区交通安全協会補助事業	◆ひたちなか西地区での連携した各種キャンペーンや交差点での立哨活動を行うひたちなか西地区交通安全協会に対し、補助金を交付します。	742	防災原子力安全課
	東海村交通安全対策協議会補助事業	◆交通安全施策を推進するため、交通安全運動キャンペーンや各種啓発活動を行う東海村交通安全対策協議会に対し、補助金を交付します。	89	防災原子力安全課

7 商工・観光分野

7-1 地域経済活性化の支援

〔現状と課題〕

◆地域経済が疲弊している状況下において、村内中小企業者の活動は、地域経済の活性化にまで繋がっていません。また、自治金融制度等については、一定の利用者があるものの、今後の地域経済活性化のための新たな取組みが求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆引き続き、自治金融制度等による継続的な支援を行いながら、新たに、ベンチャー企業等の誘致や商工業者のニーズを踏まえた支援を行うことにより、地域経済の活性化を図ります。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規 重点	リコッティ取得整備事業	◆立地条件が良好なリコッティとその土地を取得・改修し、レンタルオフィス等を設置することで、起業を考える村民等を支援します。	13,400	まちづくり推進課
新規	リコッティ施設維持管理事業	◆リコッティ利用者の利便性向上と利用促進を図るため、リコッティ取得後において、施設の適切な維持管理を行います。	24,898	まちづくり推進課
新規 重点	企業立地支援事業	◆地域経済の活性化及び雇用の創出等を図るため、部原地区や村有地、レンタルオフィス等への企業立地を支援します。	7,558	まちづくり推進課
新規 重点	商工業活性化支援事業	◆地域経済の活性化や雇用の創出等を図るため、村内の既存工業者、ベンチャー企業等に技術的な支援を行うコーディネーターを配置します。	H27.3補正 予算対応	まちづくり推進課
新規	プレミアム付地域商品券発行事業 ※	◆村政60周年を記念して、村内での消費促進により地域経済の活性化を図るため、村内のみで使用できるプレミアム付地域商品券を発行します。	H27.3補正 予算対応	まちづくり推進課
	村商工会補助事業	◆村内の商工業の振興と安定を図るため、商工会が行う各種事業に対し、補助金を交付します。	9,000	まちづくり推進課
	村青色申告会補助事業	◆青色申告に係る納税者の知識向上を図るため、東海村青色申告会が主催する納税者を対象とした青色申告支援事業に補助金を交付します。	360	まちづくり推進課
	融資利子軽減事業	◆自治金融制度等に係る貸付金について、金融機関に対し無利息で資金預託を行うことで、中小企業者の育成と事業の安定等を図ります。	30,000	まちづくり推進課
	中小企業事業資金融資制度利子補給補助事業	◆自治金融制度等の返済時の利息に対し、利子補給を行うことで、中小企業者の育成と事業の安定化等を図ります。	5,000	まちづくり推進課

※は、村発足60周年記念として行う事業です。詳細については、P23をご覧ください。

7-2 観光資源の活用・開発によるまちの活性化

〔現状と課題〕

◆村内の観光資源については、大神宮や村松山虚空蔵堂があるものの、村全体としての活性化に結びついていないことから、資源の発掘を行うとともに、既存の観光資源についても新たな活用、PRに取り組んでいく必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

◆村内のイベントを観光資源の一つとして位置付け、既存の観光資源と総合的にコーディネートできる仕組みを作るとともに、県や周辺の市町村とも連携しながら効果的なPRを展開し、まちの活性化を図ります。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
拡充	観光施設管理運営事業	◆観光客等の来村者が好感を持てる観光施設とし交流人口増加を図るため、村所有の観光施設(さわやか公衆トイレ等)の適切な管理を行います。	14,435	まちづくり推進課
重点	村観光協会補助事業 ※	◆観光資源の整備やPRを担う村観光協会の運営費に対し、補助します(60周年記念として補助額を増額し、東海まつり花火大会を盛大に開催)。	37,267	まちづくり推進課
	地域のじまんづくりプロジェクト補助事業	◆村の特産を生かした産品開発や販路支援等を図るため、地域のじまんづくりプロジェクトに取り組む村観光協会に対し、補助金を交付します。	1,000	まちづくり推進課

※は、村発足60周年記念として行う事業です。詳細については、P23をご覧ください。

8 地域自治振興・協働等分野

8-1 協働のまちづくり

〔現状と課題〕

◆平成24年10月に東海村自治基本条例が施行されましたが、その中でも謳われている協働について、必要性・定義・役割分担等が不透明な状況にあり、整備が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆村民と行政の役割を再構築します。
- ◆村民と行政が協働を図るための枠組みを整備します。
- ※平成26年度中に「東海村協働の指針」を策定する予定であり、その指針を基に今後の事業展開を図ります。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
拡充	自治基本条例推進事業	◆東海村自治基本条例の実効性を確保するため、推進委員会開催し、条例の運用状況の検証等を行います。	137	自治推進課

8-2 地域コミュニティ活動の支援

〔現状と課題〕

◆生活の多様化などにより、行政のみのサービスから新たな公共のサービスが求められており、村民の地域・地方自治への参画意識の向上が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆村のまちづくりの担い手となる自治会やNPOなどに対して、活動や運営の補助、担い手の育成といった必要な支援を行います。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	村民企画提案事業費補助事業※	◆住民主体の地域振興やまちづくりを促進するため、村民自身が企画から実施までを行う事業の企画提案に対し、補助金を交付します。	5,016	企画経営課
拡充	コミュニティセンター維持管理事業	◆利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、各コミュニティセンターの適切な維持管理を行います。	145,860	自治推進課
	みんなで地域づくり事業補助事業	◆地区自治会の活動を支援するため、地区自治会が自主的に企画立案して行う地域自治活動に対し、補助金を交付します。	6,180	自治推進課
	ふれあい保険事業	◆住民活動の健全な発展を図るため、住民活動中の死亡・傷害等を補償する住民活動災害補償保険(ふれあい保険)に加入します。	1,609	総務課
	いきいき地域活力助成事業	◆村民の自主的・自発的な地域活動を支援するため、地域活性化を図ろうとする単位自治会に対し、助成金を支出します。	15,600	自治推進課
	自治集会施設管理費補助事業	◆地域住民活動の拠点である自治会集会所の維持管理に係る単位自治会の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。	5,876	自治推進課
	自治会運営費交付金交付事業	◆単位自治会活動の継続的な支援として、事務に携わる役員等の報酬に係る補助金を交付します。	8,390	自治推進課
	自治会連合会補助事業	◆地域自治の振興を図るため、単位自治会間の連絡調整や単位自治会加入促進等を行う自治会連合会に対し、補助金を交付します。	3,637	自治推進課

※は、村足登60周年記念として行う事業です。詳細については、P23をご覧ください。

8-3 男女共同参画

〔現状と課題〕

- ◆(現状)男女共同参画条例を制定(H19)により村、村民、事業者、教育関係者の責務が明確化しました。女性の政策・方針決定過程への参画推進に向け、ハーモニー東海を実施し人材育成に努め、修了者から村附属機関の委員等が選出されています。
- ◆(課題)村民への意識の浸透が低い状況になっています。政策方針決定過程や、地域活動での男女平等な参画機会確保への環境整備が必要です。DV被害者への支援において、安全に配慮した取組みが必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆固定的な性別を理由とした役割分担意識の解消を図り、政策・方針過程、多様な社会経済活動における女性の参画を促進します。男女が互いを理解し、尊重しあう意識を醸成します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	女性生活相談事業	◆DVの防止及びDV被害者の自立を促すため、来室や電話での面談から、相談者の希望に沿った支援を実施します。	1,399	自治推進課
	ハーモニー東海育成事業	◆地域や社会で活躍できる女性を育成するため、年度毎に参加者を募集し、研修会を行います。	15	自治推進課
	男女共同参画推進委員会運営事業	◆東海村第3次男女共同参画行動計画を推進するため、適切な進行管理を行います。	369	自治推進課
	男女共同参画講習会実施事業	◆男女共同参画についての周知啓発・意識高揚を図るため、講習会等を開催します。	50	自治推進課

8-4 消費生活等の相談体制

〔現状と課題〕

- ◆(現状)消費者被害防止に向け、出前講座や情報提供に取り組んでいます。村民の高齢化に伴い、地域の見守りに取り組む民生委員・児童委員に被害防止に協力を得ています。相談者の支援に当たり、関係機関と連携し多面的支援に取り組んでいます。
- ◆(課題)＊消費生活安全法改正に伴う、各自治体での消費生活条例の制定が必要です(H28施行目標)
- ・相談者が抱える課題の多様化・複雑化に伴い、福祉部との連携が重要になりつつあります。そのような中、所管の違いによる情報の共有に限界がある状況になっています。
- ・相談時間の拡大(県センターから土曜日の相談についての依頼有り)について、今後、実績を踏まえて検討する必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆ホームページを活用した情報提供や、相談員の継続的な確保などによる相談体制の充実を図ります。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
重点	消費生活センター運営事業	◆村民の安全で安心な消費生活の確保を図るため、消費生活全般に関する相談対応及び被害防止に向けた啓発活動を行います。	5,720	自治推進課

8-5 就労支援

〔現状と課題〕

- ◆(現状)仕事に就けない、続けられない若者の就労的自立を目指し、継続的に相談に応じています。
- ◆(課題)精神的な部分の支援の困難、地元相談機関の利用への拒否感に対する解消、適切な相談室の場所が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆村が継続して事業を実施することよりも、県や専門機関に事業を移管することによって、より効果が上がるものと考えています。

8-6 国際化・オープン化を目指した地域づくり

〔現状と課題〕

- ◆東海村には原子力に関する最先端の施設・設備及び国内外から幅広い人材が集まっています。これらの特徴を活かし、J-PARCを中核とした「原子力サイエンスと地域社会が調和した国際的でオープンなまち」(第5次総合計画分野別将来像)の推進により、国際化・オープン化が図られつつありますが、本村に集う方々が交流することができる場や空間の創造が今後の課題となります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆研究・生活・滞在環境の整備、科学・文化・地域交流の推進などを支援することで、新しいコミュニティを創造し、多文化共生社会の形成を図ります。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	(仮称)フレンドシップパーク整備事業 ※	◆住民の憩いの場を提供しつつ、姉妹都市交流の一層の周知を図るため、姉妹都市交流の新たなシンボルとして西部公共用地を整備します。	5,897	まちづくり推進課
重点	TOKAI原子力サイエンスタウン構想推進事業	◆様々な立場の村民がまちづくりに関して議論できる場を開設するとともに、本村で学ぶ子どもたちとサイエンスを結びつける取組みを推進します。	4,409	まちづくり推進課
重点	在村外国人情報提供事業	◆来村または居住する外国人等にとって、本村が住み良いまちになるよう、防災行政無線による英語放送など情報提供等の支援を行います。	123	まちづくり推進課
	国際センター補助事業	◆村民主体の国際交流活動を推進するため、国際センターが行う国際交流、姉妹都市との友好親善等の事業について、補助金を交付します。	2,514	まちづくり推進課
	姉妹都市交流会館管理運営事業	◆在村・来村外国人の生活支援や国際交流活動の拠点である、姉妹都市交流会館の適切な管理運営を行います。	13,480	まちづくり推進課
	姉妹都市交流事業	◆アイダホフォールズ市との国際親善姉妹都市交流を通して、村民の国際的な視野の拡大や国際的な理解・協調の重要性を共有します。	2,667	まちづくり推進課
	研究交流プラザ管理運営事業	◆原子力関係の研究者に対する研究支援や、研究者と住民の交流促進等を図るため、多目的ルームや会議室、交流コーナー等を提供します。	18,363	まちづくり推進課

※は、村発足60周年記念として行う事業です。詳細については、P23をご覧ください。

8-7 公共交通機関の利便性確保

〔現状と課題〕

- ◆平成18年4月から、福祉循環バスに代わる新たな村民の公共交通として、デマンドタクシーを本格的に運行しています。近年の年間平均利用者数は約43,000人であり、村民の重要な移動手段として定着が見られています。一方でデマンドタクシーは、運行範囲を村内、利用対象を村民に限定した運行を行っており、村外への移動や村外からのビジネス客・観光客などには対応できない状況にあります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆新たな公共交通のあり方を検討するために実施したアンケート調査を通して浮かび上がったニーズを基に、誰でも乗降することができる「路線バス」の運行を支援し、デマンドタクシーや鉄道も含めた地域公共交通網を整備します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規 重点	地域公共交通運営事業	◆デマンドタクシーの運行や、路線バスの運行に対する支援を行うとともに、利用者に対する利用促進のためのPR活動を推進します。	66,711	まちづくり推進課

9 行政基盤(総合計画推進基盤)分野

9-4 行政情報・地域情報の提供

〔現状と課題〕

- ◆行政情報の提供に関しては、「広報とうかい」などの刊行物のほか、ホームページや自治会回覧等を通して提供を行ってきたところですが、H26からはSNS(村Facebook, Twitter)の運用も開始し、複数のチャンネルから情報提供を実施しています。
- ◆一方で、地域情報・行政情報の発信に当たっては、広報担当に加え、ご当地レポーターを各課に配置し体制は構築しているものの、地域情報の提供が弱い今後強化していく必要があります。
- ◆課題として、情報を入手する側が何を見れば良いかわからない、あるいは情報の統一性がないという指摘もあることから、村民に対するアンケート調査を実施し、効率・有効的な情報発信を行うことが必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆住民ニーズ及び各情報提供媒体に応じた分かりやすい行政情報・地域情報を提供します。
- ・協働によるまちづくりや説明責任による積極的な情報提供を行います。
- ・情報提供媒体の特性に応じた、適切な情報提供に努めます。
- ◆行政協力員制度については、行政と地域との関係について再構築を考え、平成27年度までに見直しを行い、平成28年度から廃止の方角で検討していきます。これに伴い、行政文書自治会連絡事業及び行政協力員等報酬支払事業も見直していきます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
新規	情報発信推進事業	◆村の情報発信力を強化するため、村民ニーズの調査・研究を行うほか、庁舎東側玄関ホールを情報発信に活用するための空間作りを行います。	5,000	まちづくり推進課
	広報とうかい発行事業	◆行政情報や村民活動・生活情報等を、的確かつ適切な時期に村民にお知らせするため、広報紙を発行します。	10,782	まちづくり推進課
	例規集管理事業	◆本村の例規について、電子データにより最新の例規集として管理することで、適正に業務を遂行するとともに事業目的を正確に保有します。	5,130	総務課
	ホームページ管理事業	◆行政情報等を発信し、村民の利便性を高めるため、村公式ホームページの適切な管理運営を行います。	5,454	総務課
	東海村情報公開・個人情報保護審査会運営事業	◆情報公開及び個人情報保護に関する異議申立て等があった場合に適正に対応するため、審査会を開催し、審議・助言等を行います。	108	総務課
	テレホンサービス実施事業	◆行政情報や災害情報等を放送する「防災行政無線放送」を補完するものとして、放送内容を確認できる電話のフリーダイヤルを運用します。	95	総務課
	行政文書自治会連絡事業	◆行政文書等の効率的配布を図るため、単位自治会等への配布を業者に委託するほか、単位自治会に対し配布手数料を支払います。	4,501	自治推進課
	行政協力員等報酬支払事業	◆地域のまとめ役としての業務円滑化を図るため、自治会長、副自治会長、班長(常会長)に対し、報酬を支払います。	23,300	自治推進課

9-4 行政情報・地域情報の提供（議会）

〔現状と課題〕

- ◆議会情報の提供に関しては、「議会だより」や、ホームページ等を通して提供を行ってきましたが、本議会での議員活動が主となり、常任委員会や特別委員会の活動状況の提供が行われていない状況です。
- ◆また、SNSを利用して広く情報を発信するという情勢を踏まえ、積極的な利用に向け検討を行うこととなっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆住民ニーズに応じ各情報提供媒体を使った分かりやすい議会情報を提供します。
- ・常任委員会、特別委員会の活動についても情報提供を行います。
- ・情報提供媒体の特性に応じた、適切な情報提供に努めます。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	議会会議録作成管理事業	◆村議会に関する情報を提供し、議会運営への理解を深めるため、定例会及び臨時会の議事録を製本するとともに村議会公式HPに掲載します。	5,897	議会事務局
	議会だより発行事業	◆村議会活動をお知らせし、村民の関心と理解を深めるため、議会活動を取りまとめた「議会だより」を発行し、村議会公式HPに掲載します。	1,840	議会事務局

9-5 住民意見の収集分析施策反映

〔現状と課題〕

- ◆(現状)村民の村政等に対する提案や意見、要望等を収集し、村政施策に反映することを目的に、各種業務を実施しています。
- ◆(課題)収集した意見等の内容については、個人的な要望等に片寄りがちな内容が増加の傾向にあり、施策に反映するに至らない状況になっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- ◆村民提案・行政への要望、一般困りごと相談など、多様な問題に対し、関係部署との連携や情報共有を図り、速やかで適切な対応を目指します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H27予算額	所管課
	村政懇談会開催事業	◆村民の行政への関心・理解を深め、住民参画を推進するため、村長と住民が直接話し合える機会として、村政懇談会を開催します。	72	自治推進課